

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
4201	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	カタカナ文字が踊り、つかみにくいベクトルではあるが、言わんとする所は大学の研究成果を地域の協力を得て事業として発展させ、単発ではなく連続的・持続的に成果を出していくうねりを起こそうとするものである。シーズ無くして進むものではないのでこの制度は必要な制度である。残り年数が短いので焦点を絞った形で更に発展させなければならぬ取り組みと考えます。	過去にもこの手のものは試みられているが事業にはなかなかかなりにくい！これは結果として認めざるを得ない。しかし、民間企業にて事業をゼロから立ち上げた経験からして一朝一夕に結果が出るものではない。見せかけの結果で息をつなぐのではなく、真に役立つ技術を開発する能力を持つ研究集団に絞ってわき目も振らずに研究にいそしめるぐらいの予算をつけたいものである。疲弊した企業を活性化するために制度面での配慮があると結果が出やすくなる！
4202	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は継続的に推進していくべきである。	我が国が国際社会における優位性を得るには科学技術を発展させる以外に方法はなく、研究者の自由な発想に基づく研究の展開を促進させる科学研究費補助金は継続的に推進していくべきである。
4203	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症、喘息、自己免疫疾患などの根本的な原因が知りたい。	家族4人全員が花粉症、ダニアレルギー、食物アレルギーなどで困っています。子供たちは小さいときから花粉症にかかり、少なくとも6才までは花粉症にならない、ということだったので(小児科、テレビなどの情報)1人は幼稚園に入る前から春になるとグスグスしていました。抗アレルギー剤を飲みっぱなしの子供時代で、ひどくなって喘息になるよりはいい、と言われてお医者さんの言うなりでした。もう一人の子供は自己免疫疾患と杉花粉症です。それらは何か関係があるのではないかと素人ながらに思います。どうか、研

							究を進めていただきたいと思います。
4204	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	長野地域では、カーボン・ナノチューブ等の研究開発により多数の技術移転、事業化が行われ、10年間で30億円以上の売上げが見込まれています。したがって、さらに大きな売上げに結びつけ、地域を活性化させるため、この施策を継続すべきと考えます。
4205	民間企業	50～59歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」	このまま推進すべき	現在運用中のALOS、TRMM、AMSR-Eや今後打ち上げ予定のGCOM、DPM/DPR、EarthCARE/CPR、ALOS-2は全地球規模での観測網を構築し、環境監視、災害監視、森林・国土管理、水・資源管理などが国のグリーンイノベーション施策を検証する極めて重要な衛星群である。これらの衛星データの高度化やデータアーカイブの充実は、社会分野での飛躍的な利用が見込まれる。更にこれらのデータから幅広いイノベーションが期待され、同時に様々なビジネス展開が予測される。新たな事業創出、雇用確保など経済活性化にも大きな貢献が見込まれるため積極的に推進すべきである。
4206	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学研究費もそうであるが、振興調整費のように広い科学技術分野をカバーし、機動的に運用できる予算は、我が国における科学技術研究の水準を維持発展させる上でもっとも重要な予算費目の一つである。財政状況はきわめて厳しいが、とくに産学官民のセクターを一つの達成目標に向かって有機的に結びつけるシ
							科学研究費、振興調整費ともに長い実績があり、またそれぞれ担っている役割がある。さらに、こうした特色ある広域的予算が複数存在することは、単一の視点からの評価によって大

	設試等)						システムとして一層の充実を望みたい。なお、目的は異なるが、予算申請や管理実務においては科学研究費と振興調整費、その他予算ができるだけ同じシステムで使用できるように一層の改善を望みたい。	学や学部の過度の序列化を招かないためにも非常に有益である。
4207	公益法人	60歳～	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	本施策は医薬品開発を行う上で一企業では達成が難しい領域であるので、政府の施策として推進すべきである。	膜タンパク質とリガンド分子の相互作用による立体構造解析や、コンピューターによるスクリーニングは効率的な医薬品開発に不可欠なものである。本施策を継続すべきである。
4208	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	広く薄く基礎研究を支援するための極めて重要な施策である。規模を拡大し積極的に推進すべき。過度に集中した1%研究者への投資などよりよほど重要。	競争的資金という名目は正しくなく、基盤的研究を支える本質的予算となっていることを強く認識し、大学においても、国公立試験機関(含む独法)においても基本的な研究開発予算であることから、国としての研究体制を崩壊させないために不可欠であるから。
4209	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	厚生労働省	25113	独立行政法人医薬基盤研究所 保健医療分野における基礎研究推進事業	このまま推進すべき	推進するという内容であるが、実際には予算が30%程度削減されており、医療を推進する目標がこのままでは達成できないように思える。医薬分野では研究開発費が年々上昇してきており、効率的な研究のためには企業・大学・研究機関の相互補助が必要不可欠である。また、医薬分野でも優秀な人材が必要であり、人材の海外流出を防ぐためにもポストクや研究員のポストを十二分に用意しておく必要があります。	あらゆる分野において、再び「人材」＝「ソフト」が重要視されている時代になり、各国各企業が人材の確保に奔走している中、単年度目標を達成するためだけに研究費と人件費をカットするというのは愚の骨頂であります。現に少なくない数の優秀な人間が海外で研究を行なっている現状で、20,30年後のことまで考えられるのであれば、この計画のように30%の予算削減はありえないと思います。
4210	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24160	海洋・極限環境生物圏研究	このまま推進すべき	本研究は日本(ひいては人類)にとって重要であり、その推進のために積極的な支援をする	地球温暖化による海洋環境の変化が危惧される現在、海洋生態系の機能を理解し、その動態を把握することは、海洋の環境保全や資源確保やとって極めて重要である。また、深海・地

	法・公設等)						べきだと思われる。	穀内生物圏は遺伝子資源のソースとして重要であり、他国に先駆けて、資源開発と確保に努めるべきである。
4211	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	担当を文部科学省にすべき。	これまでの不透明な調達手続きなど、大学創設の目的が不明瞭である。
4212	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	改善・見直しをした上で推進すべき	国際宇宙ステーション計画は、日本の将来の有人宇宙飛行技術獲得の基盤となるものである。有人宇宙飛行のための、唯一、日本が獲得していない技術が、与圧かつ温度コントロールした状態での地球への帰還技術である。今のままの計画では温度コントロール(室温の維持、冷凍や冷蔵保存)できないHTV returnableが開発されつつある。ぜひ、温度コントロールのできるHTV returnableを開発して欲しい。	HTV returnableに温度コントロールがなければ、機械とか植物といった乾き物しか帰還させることができず、有人宇宙飛行技術の獲得に至らない中途半端なものになってしまう。逆に、HTV returnableに温度コントロールの機能を持たせることができれば、細胞や動物も生きのまま宇宙に送り帰還させることが可能になる。シャトル退役後も、国際宇宙ステーションでの生物学的な実験が遂行可能となり、国際宇宙ステーションの有効利用につながる。
4213	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	開発される電波・光を用いたりリモートセンシング技術は、世界最高性能の時間・空間分解能と感度の実現を目指している。その技術は、工業など経済活動、自然災害や有事対策といった国家安全保障、地球・宇宙観測を通じた基礎物理学の向上や教育など、分野を横断した貢献が期待できる。このような開発は、省庁を代表する研究機関で行われるべきである。	多岐にわたる分野に大きな影響を与える技術革新は、それを取りまとめる機関の間で調整を行い、相乗的・相補的効果を目指しながら推進されるべきである。さらに開発された技術を、国内の企業や教育・研究機関に教授する機能も、省庁を代表する研究機関に期待できる。
	大学・公的				新たな農林		食料自給率の低下、食の安全や信頼確保、地球温暖化を始めとする環境問題などに対応して実施する試験研究や	この事業では、農林水産・食品産業発展のための政策の推進及び現場の課題解決を図るためのものであり、産学官が連携し、迅速かつ効率的に研究を実施して

4214	研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	水産政策を推進する実用技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	技術開発は、長い期間を要するものが多く、また、その成果の普及にも時間を要する。これらに対しては短期的視点でなく、国策として拡充して取り組む必要がある。	いる。また、外部専門家等の進行管理も実施されており、現場ニーズを踏まえた実用化研究が推進され、有効性は極めて高い。今後も食料自給率の向上や地球温暖化への対応策等国をあげて長期的に取り組む必要がある。
4215	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳機能は未知の可能性を秘めておりその分研究領域也多岐に渡り計り知れない深淵を持っている。日本社会だけでなく世界人類の豊かな人生を担う為にも非常に意義のあるプロジェクトである。	社会が成長にするにつれ浮き彫りになってくるのは人生の安らぎである。教育や健康などの社会問題は脳機能が明らかになるにつれて改善する方法が見いだせてくるし、またそれなくしてはありえない。これからの社会に必要なのはこのような難しい問題であり、また脳科学は他の研究領域に限らず文化文明の目覚ましい発達を約束するものだからである。
4216	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。また、基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるので、研究者が応募しやすい研究資金である。「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするための、応募しやすい研究資金制度である。また、新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要があるとともに、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4217	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	このまま推進すべき	23年度要求額が前年度より大幅に減額となっているが、むしろ増額すべき	我が国が長きにわたり陥っている不況から脱却するためには民間の活力が欠かせない。そのため、研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図ることは極めて重要であり、当該施策はより推進していくべきである。
							科学研究費補助金は、	日本の現在の経済的、科学的国際競争力の強さは、科学立国として培ってきた個々の研究の

4218	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学研究の推進と国際競争力を維持する上で不可欠な施策であり、現在もちろん、将来に渡って、本施策に対する推進・増額が必要である。今後、日本が国として存続していくには、科学研究の質の高さ、世界に通用するイノベーションの量を維持することが重要であり、そのためにも、さらに本施策を充実させることが必要である。	質の高さと、レベルの高い専門的研究者を継続的に数多く輩出してきた点にある。米国など欧米先進国や中国は、将来、科学立国として世界のリーダーシップを取るという強い政策を持っており、科学研究への政府支援の額も質も、日本と比較にならないほど充実している。現在・将来の日本の国力と国際競争力を断絶させないために、本施策は非常に重要な意味を持っている。
4219	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	水素はエネルギー利用効率面で最も優れたものであり、水素供給に関わる技術開発を国の施策として推進することの重要性は、改めて指摘するまでもない。現実的に、水素を大量に製造・供給するにあたっては、既存設備の有効活用が官民の負荷を下げるものとなり、石油精製工程で不可欠な水素製造プロセスを飛躍的に効率化し、一般社会への水素供給に活用するという本件の着眼は、経済合理性にも適うものとして、時宜を得た優れた施策であると言える。	一般に、製油所の水素製造装置で製造される水素の純度は97%程度であり、一般社会に供給するには99.99%にまで高める必要がある。これを、既存技術の組み合わせで行えば、水素回収率、エネルギー利用率とも非常に低いものとなるため、膜分離技術を組み合わせる本施策の成果への期待は非常に大きいものがある。特に、膜分離技術を水素製造工程のコア部分に組み込む発想は極めて先端的であり、石油の高度利用の観点からも重要性は特筆される。
4220	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	本プログラムをこのまま推進するだけでなく、より発展させることが急務である。	現代の社会情勢(青少年のひきこもり、育児放棄等)あるいはアルツハイマー病等の疾患に対応するための施策の基礎となる能機能の解明をより迅速に進める必要がある。
					次世代地球			・現在の世界の状況および日本のおかれている状況を考慮すると、食料の安定供給のために、水稲等の収穫予測、生育状況把握を行うことは最優先課題であり、それを可能にするハイパースペクトルセンサの開発は大いに推進

4221	民間企業	50～59歳	経済産業省	27156	観測センサ(高性能ハイパースペクトルセンサ)等の研究開発	このまま推進すべき	宇宙からの資源探査手段の手段の開発の為、継続的に開発を続けるべき。	すべき。 ・石油・金属等の資源探査能力が向上し、エネルギー安定供給の確保につながることから、ハイパースペクトルセンサの開発は大いに推進すべき。 ・このハイパーセンサーに取得される情報は、広くデータ利用の観点で民間事業化の可能性を有する。
4222	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	特にBMIを用いたリハビリ・ソーシャルブレインメーカーの研究は重要であり、むしろ重点的に配分すべきである。また、それらの研究を促進するであろうマーマセツを用いた研究の普及のために、モデル動物研究にもさらに資金を投下すべきである。	リハビリの促進・人間の社会性を担うメカニズムの解明は、重篤な事故や事件で肉体的・精神的にダメージを受けた人の社会復帰を強力にサポートする重要な研究である。またこれらが可能になれば、通院時間の大幅な短縮やすべて自宅にてリハビリが可能になると見込まれるため、医療費の大幅な抑制を可能にする有力な方法である。膨れ上がった医療費を根本的に抑制するには、基礎研究の充実以外に可能性はない。
4223	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	世界をリードする研究をしており、これからも「地球内部ダイナミクス研究」は重要だと思います。	基礎研究を疎かにしては応用研究は成り立たないので、これからも国を挙げて地球内部ダイナミクス研究を推進していくべきだと思います。予算削減によって研究が滞ることにより、日本のリードが損なわれる可能性や、成果が出つつある研究の中断により重要な発見を逃す可能性が出てきます。これらは、一時的な問題ではなく、将来にまで残る大きな被害です。今後もこれまで以上の成果を出していただくためには、このまま推進すべきだと思います。
	大学・公的研究機関	50～	文部		最先端研究開発戦略的	このまま	22年度に開始した事業であり、内閣府科学技術政策担当及び総合科学技術会議有識者議員	科学技術における新たな政策決定方法であ

4224	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24135	強化費補助 金	推進す べき	の会合(調整会議)にお いて政治主導で決定し たものは着実に実施す べき。	り、そのPDCAサイクル を検証するためにも推 進すべき。
4225	公益 法人	60歳 ~	経済 産業 省	27150	後天的ゲノム 修飾のメカニ ズムを活用し た創薬基盤 技術開発	このまま 推進す べき	本施策が扱う研究内容 は一企業では実施が難 しい領域であるので、国 の施策として推進すべ きである。	後天的ゲノム修飾(エピ ゲノム)は世界的にも競 争が始まったばかりで あり、世界に遅れること のないように予算を減 額することなく進めるべ きである。
4226	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40~ 49歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業を含む)	このまま 推進す べき	推進すべきである。そ の際、分野があまり偏ら ないようにすべきであり 、数年~数十年後の ことをよく考え、日本が リードすべき分野につ いて、なるべく広くカバ ーするようにすべきであ る。	将来の科学技術の中心 に立つ有望な若手を育 成したり、日本が世界を リードする分野の核を 育成するなどの効果が あり、他の研究推進事 業とは一線を画す、日 本独自の非常に重要な 事業なので、積極的に 推進すべきである。
4227	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40~ 49歳	文部 科学 省	24020	イノベーシ ョン成長戦略 実現支援プ ログラム	このまま 推進す べき	地域経済が継続してあ る水準を維持するため には、製造業において は研究開発型企業への 転換を図る必要がある と考えます。そのため 、大学や地方公設試験機 関の持つシーズやポテン シャルを上手に企業 に展開するために、本 施策を推進する必要が あります。	地域経済の発展なく して、国の将来はありま せん。地域経済を発展 させる上で、本施策は 極めて重要であると思 えます。
4228	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40~ 49歳	文部 科学 省	24120	再生医療の 実現化プロジ ェクト	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	本施策は、日本の将来 に大きな影響を与える 極めて重要なものであ り、H23概算要求額を 増額した上で推進すべ きと考えます。	本施策の成功の如何に よっては、日本の医療 のみならず、全世界の 医療に大きな変革をも たらすものであり、人類 の未来に大きな影響を 与えるものと考えます。 また、今後ますます増 加するであろう医療費 の削減にも寄与するも のと考えます。
4229	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	30~ 39歳	文部 科学 省	24001	大学発グリー ン・イノベー ション創出事 業	このまま 推進す べき	化石資源を持たない我 が国にとって、バイオマ ス関連技術は最重要課 題であるので、高い優 先順位で推進するべき である。ただし、研究は 「人」が重要である。安 定したポジションを創設 することが、長期的な発 展には欠かせない。	日本は、廃棄物を投棄 する場所がないうえ、き れい好きな国民性もあ り、該当研究課題の重 要性は一般にも広く受 け入れられていると認 識している。また、日本 にはこの分野ですすで に多くの優れた人材、技 術があり、得意分野を 伸ばした方が国際競争

								には有利であると思われる。
4230	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラム	このまま 推進す べき	日本の理工学技術の底 上げには、博士課程学 生の能力向上と、博士 課程進学を魅力的にす るための施策が必要で ある。博士課程学生に は、そのポテンシャルを 最大限に引き出し、我 が国の発展のためにそ の能力を活かせるよう に、援助しつつ、競争的 に研究と勉学に集中す る環境を大学を中心に 提供する必要がある。	博士課程教育リーディ ングプログラムは、現在 のグローバルCOEプロ グラムなどに代わって、 より重点的に、より効果 的に博士課程学生にイン センティブを与え、能 力向上するように良く考 えられている。産官学 が協力して次世代の若 者を育てる、魅力的な 施策である。
4231	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバイ オリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	ナショナルバイオリソ ースプロジェクトをこの まま推進して欲しいと強く 希望致します。	ナショナルバイオリソ ースプロジェクトは遺伝 資源の収集、保有、提供 をする唯一の公共施策 であると思います。この プロジェクトによる遺伝 資源の管理、提供がな ければ、我が国の生命 科学研究は全く進まな いだけでなく、将来この 分野の発展によって期 待される、がんや難治 性疾患の原因解明への 道も閉ざされると思い ます。実際に、私自身も このリソースプロジェクト を使用させていただい ておりますが、遺伝資 源の中心的管理をこ の施策で行っていただ いたおかげで、研究を 継続できています。
4232	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27022	重質油等高 度対応処理 技術開発委 託費	このまま 推進す べき	石油資源有効活用の観 点で、重質油処理技術 の高度化は重要であ る。重質油処理におい て、反応装置等に高効 率プロセスを導入する ことに係わる研究開発 は極めてニーズが高く、 積極的に推進すべきと 考える。	重質油は分子構造に基 づく挙動解析が十分に 行われておらず、反応 装置の設計等は、経験 則に基づき実施せざる 得ない部分があるのが 現状である。本施策の ように、分子構造の詳 細な解析に基づいたシ ミュレーション技術が開 発されることにより、効 率的な反応装置等の設 計が可能となり、石油 精製プロセスの高度化 に大いに寄与すること が期待できる。
							脳科学という基礎的な 学問が実際に病気で苦	脳の細胞は一度損傷し

4233	その他	20～29歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	しんでいる人に生かされるようになってほしい。特に、動物モデルを用いて、ヒトに応用できるようにしてほしい。	てしまうと、再生しないため、薬物治療や機械による代償作用が重要であるため。
4234	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の事業を、継続拡張すべき。	科学研究費補助金は、日本の科学技術を基礎から支える研究費であり、今後日本の発展に欠くべからざる研究経費費と思います。
4235	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	<p>全ての分野にも共通して言えますが、各分野の最先端の研究開発がおこなわれている事業において、予算削減等は優秀な人材が海外へ流出し、国際的な競争力が低下する恐れがあります。</p> <p>植物科学の分野は、今後ますます注目されると考えられる、環境や食料問題に直結する分野のひとつとして、非常に重要だと思われま</p> <p>す。</p> <p>植物の生産性や機能向上など長期間にわたる開発には、大学等における個々の研究遂行だけではなく、基盤を確実に構築するための国としての支援が必要不可欠だと思ひます。</p>	<p>植物の生産力向上は食料問題の対策になり、二酸化炭素の窒素固定の能力は植物のもつ優れた能力であり、これらの機能の強化・開発は温暖化対策に直結すると思ひます。</p> <p>これからの地球環境を考える上で、特に重点すべき分野です。</p> <p>当該事業の実施されている、理化学研究所植物科学センターは、国際的にもトップレベルであり、日本の植物科学研究の拠点でもあります。大学や他の研究機関へのパイプ役も兼ねることもでき、データ等の基盤を確立するためにも、優先すべき事業だと思ひます。</p>
								<p>ある日突然息子は尿の量が増え、母親としておかしいと病院の先生に訴えても神経質な親としてしか見てもらえませんでした。だんだんと息子は身体から水分が失われ肌が老人のようにカサカサになり命の危険を感じ病院をかえ中枢性尿崩症と診断されました。原因が分からず一生治らない病気を告げられ深い悲しみの日々の始まりでもありました。でも、小児慢性特定疾患の恩恵が受けられこの病気の研究事業がある事でいつか原因</p> <p>難治性疾患克服研究は私のような息子がある日突然、原因不明で病気になった家族や患者</p>

4236	その他	40～49歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究	このまま推進すべき	自身にとっては、いつか治る可能性があるという生きる希望や力になるものです。その研究ができなくなることは私たちのような難病を抱えている者にとって辛く不幸な事だと思います。どうか私たちの生きる希望を失うことのないように切に願い、お願いをいたします。	がわかり、激しい喉の渇き、尿を気にすることない日が来る事を親として待ち望んでいます。又、昨年特定疾患の指定になり、研究が進められていると思い本当に気持ちが楽になり、大変感謝をしています。ありがとうございます。病気になる、継続的に病院に通院している事で職につけない、生命保険に加入できないと人として社会で生きていくことが難しい現状に研究ができなくなることは、人として生きていくことが更に厳しくなるということにつながります。難病であっても障害を持っていても社会が、人が差別することなく当たり前に仕事に就け、個性として生きれるような社会になる事を願い、お願いします。
4237	民間企業	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	ぜひ進めるべき案件です。特に、(1)のEUVによる微細化技術開発が重要と考えます。	半導体の微細化はこれまでも産業の推進を支えてきたのですが、開発費が高騰しているため、個々の企業では開発投資が出来ないところまで来ています。デバイス・装置・材料メーカーが一体となって、つくばの資産を生かしながら開発力を日本に残し、国内雇用の確保を目指すべきです。
4238	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学はこれまで科学技術の発展、人材の養成等、多くの役割を担ってきた。また、地方の大学は地域に密着した研究拠点であり、地域の活性化に果たす役割は大きい。独創的、先端的な学術研究を推進し世界に貢献する人材を育てる大学を目指して行く必要がある。	このためにも大学の施設は、教育研究活動を図って行く上において、極めて重要な役割を担っている。しかし、国立大学の施設は、30年以上経過した建物が増え、教育研究、先端医療に支障を来している。これらを解消するには、計画的、継続的な整備が何より必要である。
							産学官連携の成果を拡大するためには、従来の企業ニーズ、あるいは大学シーズ主導の一	

4239	その他	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	方向的な共同研究では不十分である。企業、大学と一緒に知恵を出し合い、研究内容の深化を図ることが必要があり、そうした機会、システムをつくることが地域に求められる。本事業はそうした観点から、時宜を得たものであり、是非とも実施して頂きたい。	同上
4240	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは優れた成果を上げている。今後も継続して推進するべきである。	限られた予算で効率よく成果を上げるためには、重要なタンパク質を厳選してプロジェクトを進めることが重要である。創薬などにも応用が期待できる。
4241	その他	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	産学官連携の成果を拡大するためには、従来の企業ニーズ、あるいは大学シーズ主導の一方方向的な共同研究では不十分である。企業、大学と一緒に知恵を出し合い、研究内容の深化を図ることが必要があり、そうした機会、システムをつくることが地域に求められる。本事業はそうした観点から、時宜を得たものであり、是非とも実施して頂きたい。	同上
4242	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	推進すべきではない	大幅な見直しをすべきと考えます。国際宇宙ステーションの目的は単なる宇宙滞在や宇宙での日本人による修理ではないはずであり、現状を見た上で新たにこれからの宇宙ステーションの目的はいったい何か再定義し、当初計画で謳われていた利用の中で効果が低い物にはきちんと決別し、他の多くの社会にとって重要な機能を持つ衛星計画や日本の宇宙輸送・利用技術の充実の方に重点を移して、その上で国際宇宙ステーションが果たす独自の役割がも	現状の国際宇宙ステーションは宇宙エンターテインメントの部分のみが国民に伝わり、本来の意味での宇宙利用に繋がる点や輸送技術開発の点には焦点が合っていないものと映っています。このままではアメリカ主導のステーションに日本人が滞在することだけが目的の宇宙ホテルのように誤解を与える結果になるほど大いに危惧を抱いています。子ども達も宇宙ステーションからの映像でせつかく宇宙に興味を持ってても、その後の人生で実際の状況を知る

	等)						し明確であるならばそれを社会に明示したうえで計画を練り直し参加規模をその目的に合わせて縮小すべきと考えます。実際の基盤・「きぼう」での大きな成果があつてこそその宇宙エンターテイメントであるので、本来の基盤とする目的と効率が再明確化され学術会議などでも妥当と判断されることが必要と考えます。	につれ興味を失うことにも繋がりがかねない。宇宙空間で日本人が踊ったり歌ったりするだけのエンターテイメントだけでは国民の理解は得られない。当初の目標と達成状況の明示がきちんとなされているとは思いません。宇宙には他にも利用技術促進や日本の衛星打ち上げなどもっと優先すべき事項が沢山あるはずで。
4243	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者の研究環境の整備は、日本の基礎科学を推進する上で必須である。また、一定の研究期間内に成果を出した研究者が、より安定な身分を与えられることは、極めて重要である。本施策はこのまま推進すべきであると考えます。	現状では、テニュアトラック制度が敷かれている大学は限られており、研究者の適正な人的交流が阻害されているという側面があるため。
4244	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	このようなリソースのオープン化は基礎科学の発展において、中核をなす、非常に重要なプロジェクトである。是非存続すべきだ。	基礎科学の発展が応用科学の誕生を促し、ひいては新たな産業を生み出す基盤となる。よって、この事業が、我が国の将来にとって欠くべからざるものであることは疑いの余地がないものと信じる。
4245	民間企業	50～59歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	重質油処理技術の高度化は石油資源の有効活用、排出CO2削減に大いに寄与すると期待され、重質油処理における反応の挙動推定技術とともに、石油精製プロセスへの実装に係わる技術開発は極めて重要である。更に、重油分解生成油を石油化学原料に転換することは、今後一層望まれる技術であり、積極的に推進すべきである。	重質油の高度利用に関する研究の重要性は当然のことながら、重質油精製プロセスにおける挙動の推定技術から新規技術の実装までをトータルで研究開発することは極めて重要であり、本研究開発の成果に大いに期待している。また、重質油分解の過程で生成する、分解留分を将来的にもニーズの高い石油化学品原料とする技術は、石油資源の有効活用として積極的に研究開発すべき分野と考える。
							日本が進むべき道に研究集団を張り付ける意味で大切な企画である。得意技術で集団を	この手の企画を行うに当たりもっとも難しいのはどこを攻めるか？常識的では不可！突飛過ぎて不可！光るもの

4246	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	構成するばかりでなく、これからの地球の危機を救うために必要な技術開発をやりそうところに焦点を当てて進めていただきたい。ある期間は事業仕訳委員会など訳のわからない集団からノイズが入らないように守ってあげ、その分いい研究をさせてあげてください。	を見出して託すことが大切。その意味では選抜するメンバーの責任は重い、課題も公募するのではなく責任もって指定できる人に選ばせたい、しっかり決めて、しっかりやらせる！これからも組織の改廃がされることと思いますので配慮していただきたい。
4247	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。額も増やして、民間に出た方が経済的に有利であるという状況を打破しないと、大学や研究所に良い人材を確保することが難しくなってしまう。	将来を担う若手を育成するための事業であり、日本の科学技術を将来にわたって維持・成長させていくためにも、必須である。
4248	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策のうち「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、地味ではあるが、国際的に注目され、その分野を学術的に先導するような成果も続々と報告されている。したがって、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることは絶対になされるべきではない。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することにより、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生まれていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけではなく革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
4249	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	お茶の水女子大学で研究担当理事をしていますが、以下が意見です。科研費は長年の歴史をもち、科研費の補助による研究は日本の学術の進展に大きく貢献してきた。科研費は全学問領域をカバーし、特に基礎研究を主体に行っている研究者にとって他に代え難い貴重な競争的資金である。科研費は大学の研究者にはす	お茶の水女子大学は文教育学部、理学部、生活科学部の3学部からなるが、教員の研究は基礎研究が主体であり、民間企業や公的研究機関等からの資金が得にくい。具体的には、個人や研究グループが獲得する外部資金(G-COE、振興調整費除く)

	設試等)						でに定着しており、自由な発想の研究や将来に成果が期待できる萌芽的研究の推進に大きな役割を果たしている。運営費交付金の毎年の減少という厳しい現実の中、日本の学問レベルを維持、進展させるためにいっそう推進すべきである。	の中で科学研究費が占める割合は5割を超え、さらに科研費の応募率は6割に達する。このように科研費は本学の研究維持にとって生命線ともいえる。
4250	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27141	次世代構造部材創製・加工技術開発	このまま推進すべき	本施策は、航空機エンジンや機体の構造部材を創製し、また、その加工技術を高度化することにより、軽量かつ高強度、高耐熱性など優れた性能を備えた先進材料の応用展開を図るものである。航空機や高速車両などの軽量化が達成されれば、運輸エネルギーの高効率利用が期待でき、CO2排出削減など環境への効果も高い。我が国の産業競争力を強化するためにも、本施策は積極的に推進されるべきである。	航空機エンジンや高速車両などは我が国が世界をリードする技術分野であり、本施策はその競争力強化に寄与するものとする。また、CMC(セラミックス基複合材料)のCVI(Chemical Vapor Infiltration)技術のように、耐熱構造部材の加工技術は各国で独自の技術開発がなされており、そのノウハウはトップシークレットとして公開されていない。よって、本施策により、積極的な開発研究がなされるべきであるとする。
4251	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	イノベーションの創出促進をスピード感を持って、確実に実施し、地域産業への展開を図ると共に、雇用創出を目指す為、このまま推進すべきと考えます。	地域の産学公連携で、新規科学技術のシーズ、あるいは民間企業からのニーズが存在している。海外、とりわけ韓国、台湾、中国など日本の技術を抜こうとする勢いがある。グリーン部材分野は日本が最も得意とする所、早期完成を目指す為には、確固たる予算が費用です。
4252	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	理科教育には力を入れるべき。	資源の少ない我が国では、科学技術に長けた人材を育てることが重要。
							単にシンポジウムを開催するのではなく、例えば、各大学側が採択された教員の講義ノルマを減らせる仕組みを作	

4253	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	ることを要請するなど、大学側の整備も含めるべき。 諸分野との共同研究を模索している意欲的な研究者へのインセンティブとしては、採択された研究課題に従事する条件で、講義ノルマを肩代わりする人(非常勤講師もしくは任期付きで助教職を増やす)を雇える。また、そのための予算を支給するという形が望ましい。	他の人財強化施策に比べても額が極めて少ないのは不自然である。また、単なるシンポジウム開催費用の肩代わりではなく、協働作業という敷居もリスクも高いことに安心して取り組める仕組み作りから抜本的な見直しが必要なため。
4254	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業を最低限現在の規模を維持するべき	自分が使用したい菌体がバイオリソースであれば、自分でその菌体を持っている先生を探す手間や、一から菌体を作製する時間が省略でき、その分を研究の促進に費やすことが出来るため、非常に有意義な事業であると考えられるため。
4255	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術立国を支えるために、競争的な研究費補助金制度の継続・推進が必要である。基礎から応用までのあらゆる学術研究(研究者の自由で独創的な発想に基づく研究)を国が支援すべきである。米国のオバマ大統領は、基礎研究予算を10年間で倍増させる目標を掲げており、日本の未来を切り拓く「挑戦的萌芽研究」を特に拡充すべきである。	未開拓の研究分野に飛び込む研究者を鼓舞するには、ハイリスクの分野にも研究投資が不可欠である。科学研究費補助金の「挑戦的萌芽研究」の制度は、正に優秀な人財を発掘・育成する研究環境を整える制度であり、継続・推進すべき事業である。もちろん、社会にブレークスルーをもたらす画期的な研究成果を、早期に実用化する「特別推進研究」や「基盤研究」などの科学研究費補助金も、国民生活の向上や持続的な経済の発展に貢献している。
4256	民間企業	50～59歳	経済産業省	27170	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	このまま推進すべき	将来顕在化する課題に対し、先行して時間のかかるデバイス開発にオンタイムで着手していると思う。将来の商用を想定した最終デモに期待したい。H23年度以降の開発につながる技術の絞込み、H23年度以降のシナリオを明確に	システム実証としては資金が少なく運用の工夫、もしくは何らかの施策が必要と思えた。H23年度終了でH27年度商用と時間がかかる様であり事業後のシナリオの明確化も必要と感じ

							して確実に結実させて いただきたい。	られた。
4257	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27024	高効率水素 製造等技術 開発	このまま 推進す べき	重質油の高度利用の推 進、燃料電池等新エネ ルギーの普及に伴っ て、水素の需要は一層 高まってくることから、 高純度水素の効率生産 にかかわる技術の研究 開発の重要性は高い。 積極推進すべきであ る。	水素の膜分離による回 収は、エネルギー効率 の高い技術として注目 されているが、水素回 収原料の選択や運転条 件の対応範囲が拡大す ることにより、より多く の水素を高効率で回収 できる可能性がある。よ って、本施策に係わる研 究開発のニーズは非常 に高い。
4258	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	理科教育には力を入れ るべき。	資源の少ない我が国で は、科学技術に長けた 人材を育てることが重 要。
4259	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	研究者の自由な発想に 基づく研究は、人類の 共有財産である知の集 積に貢献するだけでな く、将来的に我が国の 持続的な成長や国際競 争力を維持するために 不可欠である。また、 資源の乏しい我が国に とって知的創造性(知 恵) (ソフトパワー)の育成 にも繋がる。世界共通 の課題に留意しながら 、科学研究費補助金の 予算は、これまで以上 に重点的に配分する必 要がある。	科学研究費補助金によ り実施された学術研究 が、我が国の技術革新 や産業発展に結びつい た事例も多く、これら の基礎的な研究や萌芽 的な研究から得られた 研究成果が、我が国の イノベーションを推進 し、世界でリーダーシ ップをとって行くのに 有効であるため
4260	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	オンリーワン型(ユニ ークな博士課程教育を 学位プログラムとして 強化)とあるが、日本 の大学院教育、特に博 士課程が目指すべき方 向性であるとは思えな い。重点化を図るの ではなく、数多くのベ ーシックな大学院が基 盤を強化できる仕組 みを考えるほうがよい と思う。	拠点を定めるという 方式そのものの見直し が必要と考える。教育 には効率ばかりを追い 求めることにつながる 施策は適さないと思う。
	大学・ 公的 研究 機関	30～	文部		Bepi Colombo(水	このまま	日本国内の事情だけ でなく、海外の状況も 踏ま	水星探査にムダがあ る、という意見がある のでしょうか。確かに 他にも科学的に重要な 研究

4261	(独 法・公 設試 等)	39歳	科学 省	24170	星探査プロジ ェクト)	推進す べき	えて議論をして頂きたい と思います。	課題は存在すると思 いますが、少なくとも今の 日本の持つ技術、そし て人材に見合った計画 であると思います。
4262	公益 法人	60歳 ~	国土 交通 省	28001	高度な国土 管理のため の複数の衛 星測位シス テム(マルチ GNSS)によ る高精度測 位技術の開 発	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	「地理空間情報活用推 進基本法」や宇宙戦略 本部「準天頂衛星に関 するプロジェクトチーム」 の検討に基づき我が国 として統合された 衛星測位政策の中で、 本件のマルチGNSS利 用も検討して頂きたい。 国土管理の基盤とし て、GLONASS、Galileo を横並びで考えるので はなく、準天頂衛星を優 先して推進すべきと考 えます。また、本施策と 並行あるいは引き続 き、次世代GEONETT整 備を行う必要があると 考えますが、これに関し ましても、準天頂衛星シ ステムの一環として推し 進めて頂きたい。	準天頂衛星システム計 画の推進ということが、 「地理空間情報活用推 進基本計画」、「宇宙基 本計画」に明記されて おり、国の方針としてい る。
4263	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	50~ 59歳	農林 水産 省	26108	新たな農林 水産施策を 推進する実 用技術開発 事業	このまま 推進す べき	食の安全確保、環境へ の負荷軽減、自給率の 向上、新・難防除病害 虫の防除等が求められ ている中、これらの問題 解決をするために、国 策として推進すべきで ある。	食の安全確保、環境へ の負荷軽減、自給率の 向上、新・難防除病害 虫の防除等の解決を図 るには、地域の実情に 応じた技術開発が必要 である。この事業は、現 場ニーズを踏まえた実 用化研究をするもので あり、その有効性が高 いため。
4264	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	30~ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は、 研究者にとってまさに生 命線とも言える財源で あり、日本の国力(科学 力)を高めるためにも、 最優先で推進すべき制 度である。特に、中小大 学の研究者が独自の視 点で提案する優れた(し かし小規模の)研究に対 して、より一層手厚く支 援する体制の構築が必 須である。	大学の運営交付金が削 減されていく現状で、研 究活動(国際交流を含 む)を効率的に推進す るには、独自の補助金制 度が必須であるため。
4265	民間	40~	文部 科学	24187	産学イノベ ーション加速事 業【戦略的イ	このまま 推進す	我が国が科学技術立国 として進むべき方向に 目標が設定しており、ま た民間企業と大学のそ れぞれの強みを発揮で	産学連携が必要という 掛け声はあるものの、 実施には民間企業と大 学が協力して開発にあ たる機会は少なく、この

	企業	49歳	省		【ノーベル賞 創出推進】	べき	きる分野であることから、本事業は積極的に推進する意義があると考えられる。	「産学イノベーション加速事業」が提供する枠組みは、有益であると考えられる。
4266	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	理科教育には力を入れるべき。	資源の少ない我が国では、科学技術に長けた人材を育てることが重要。
4267	その他	60歳～	文部科学省	24167	固体ロケット	推進すべきではない	先の事業仕分けでも、小型固体ロケットの開発は中止されているが、本事業はそれに反するものであり、中止すべき。	財政難の折、我が国の宇宙開発は現在の大型ロケット一本に絞るべきである。
4268	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	このまま推進し、理科教育をより広く確実に浸透させ、将来の日本の科学技術のためにも、理系人材の裾野を広げ、底上げを図るべきである。	将来の日本の科学技術のためにも、また理系への女性の進出を促進する上でも、早い時期から理科に馴染ませるとともに、特別な才能や技能が必要だという誤解を取り除くことが重要である。そのためにこうした施策は必要である。
4269	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	当該施策は今後さらに国のバックアップにより強力に推進されるべきであると強く希望する。	従来型の通信プロトコルにおいては大規模システム障害のリスクを回避できないが、生物の柔軟な情報処理機能に学ぶことにより、最小エネルギー消費でのシステムの最適化を図れると期待される。
4270	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	ODAの一つの有効なチャンネルとして推進していただきたい。	・大学等の研究が直接的に援助、技術移転として活かせるという枠組みはこれまでにあまり無かった。 ・特にJICAとJSTが協力して担当というこれまでに無かった意欲的な枠組みは評価できる。
4271	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	地方では、地方公設研究機関の研究成果を、企業における事業につなげていくことが強く求められています。そのため、本施策はこのまま推進すべきであると考えます。	事業展開を図るための資金が充分でない地方の中小企業において、本施策による資金調達は極めて魅力的であります。

4272	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基盤研究を拡充する方針に賛成します。	大学生や大学院生は授業よりもむしろ、自らの手足を動かしておこなう研究を通して知識や技術を身につけます。このため科学研究費補助金は研究者が指導している大学生や大学院生にとっても重要で、研究資金であると同時に教育資金であるといえます。
4273	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	水産海洋学会会長として、学会としての意見を書きます。当学会では、国が推進すべき海洋分野の施策課題として、「食料生産の場としての海洋・水域の適切な保全と生産過程の解明」、「二酸化炭素吸収源としての海洋の構造、動態解明」、「複雑系である海洋の物質循環と海洋生態系の生産構造のモデル化」、「沿岸域および流域圏を統合的に監視する沿岸域管理手法の開発」、加えて「海洋に関する人材育成」を提案してきました。本施策課題の継続は不可欠であり、推進を強く希望します。	現在、世界的な人口増加や地球規模での温暖化を含む気候変化に対して、タンパク質供給の場となる海洋生態系の生物多様性保全を考慮した持続的漁業を目指して、漁業の生態系アプローチが世界的にも喫緊の課題となっています。海洋生態系の構造と機能、その生産力を解明し、適切に利用することが求められています。海洋の持つ生態系サービスの持続的利用のためには、人間活動が海洋開発に対して生物生産を損なうことなく、海洋生物資源を確保する技術の高度化は、次世代に引き継ぐべき大切な施策です。
4274	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	厳しい予算の中、予算を増額要求している点が評価できる。むしろ、もっと、増額してもよいと思う。	国立大学法人では、基盤的経費すら満足に賄えなくなっている現状ある。多種多様なプログラムをたくさん実施するより、多くの人に応募することのできる唯一のプログラムであり、今後一層の充実が必要と考える。
4275	官公庁	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	この事業は、地域において、自治体、企業、大学等が連携して地域イノベーション戦略を構築し、その中で、主に、研究者の集積や、人材育成プログラム等、人的資源の充実を図ろうとする事業に支援を行っていることとするものです。が、地域イノベーション	名古屋市においては、地元大学や、愛知県、岐阜県と連携して地域イノベーションクラスタープログラムを実施しているところですが、研究開発に従事する優秀な人材を確保するための十分な予算を、すべて市の財源で確保するのが困難な状況です。人材の確保および育成の

							の創出には、優秀な人材の育成・確保が不可欠であり、この事業の推進を希望します。	ためにこの施策を活用することができれば、地域におけるイノベーションの創出に大変有効であると考えます。
4276	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	理科教育には力を入れるべき。	資源の少ない我が国では、科学技術に長けた人材を育てることが重要。
4277	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソース	このまま推進すべき	モデル生物のバイオリソースは現在のライフサイエンス研究になくてはならない必須ツールである。米国、欧州、日本とそれぞれで分担しながらリソースが保持されており、現在のリソースを保持できる予算を人類財産保護の立場からも捻出すべきと考える。日本の研究者は他国のリソースを今のところほとんどお金を出さずに利用しており、同様のルールで日本も他国に提供するのが筋である。外国研究者からは研究費を分担してもらう、というのは国際的ルールが確立するまで自重すべきと考える。	モデル生物のバイオリソースは現在のライフサイエンス研究になくてはならない必須ツールである。米国、欧州、日本とそれぞれで分担しながらリソースが保持されており、現在のリソースを保持できる予算を人類財産保護の立場からも捻出すべきと考える。日本の研究者は他国のリソースを今のところほとんどお金を出さずに利用しており、同様のルールで日本も他国に提供するのが筋である。外国研究者からは研究費を分担してもらう、というのは国際的ルールが確立するまで自重すべきと考える。
4278	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で推進すべき	国立大学法人施設の整備に係る予算の拡充、整備を行ってほしい。	法人化後、耐震、アスベスト対策などの施設整備が優先されており、効果も表れていると思われるが、危険度が改善されていない施設も、まだまだ多いのが現状である。さらに、老朽・狭隘施設の解消も望まれており、教育研究の充実に図るための予算措置が必要である。
4279	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	理科教育には力を入れるべき。	資源の少ない我が国では、科学技術に長けた人材を育てることが重要。

4280	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	食糧自給率の向上、食料の安定生産供給、気象変動への対応、農産物の安全性確保を図るためには、農業の現場に対応できる技術開発を進める政策を推進すべきである。	食料の安定生産には、農業経営の安定が必要である。しかしながら、農業の現場では、後継者不足、高齢化、資材高騰、価格低位安定化している現状を打破するためには、新しい品種、低コスト、省力化技術の開発が必要である。しかも、農業は地域特性が強いため、現場の実用にあった技術開発が重要である。
4281	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック普及・定着は、優秀な若手研究者を一定数確保する上では絶対に必要な施策である。200人という目標が、現状を踏まえて多いか少ないかは私は判断できないため「このまま推進」を選んでいく。また、安定的なポストそのものを倍増することが最終目標であって欲しい。	学術研究分野で食っていくことを志しながら断念せざるを得ない大学院生を実際に見てきたし、日本に適当なポストがないために、いまだに海外のポスドクで食いつないでいる研究者もいる。このような現状を改善するきっかけとしたいので。
4282	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	我が国の持続的な成長や国際競争力を維持するため、人材養成・学術研究の中心である大学の教育研究環境の整備の為に予算を重点的に配分する必要がある。	新成長戦略でも掲げられている「持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトウェア)の育成」を実現して行くためには、大学は欠かすことができない重要な社会基盤である。人材養成や学術研究を推進する国立大学の教育研究環境への一層の整備のために重点的な予算配分を行うことが必要であるため。
4283	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	本事業は地域の課題解決を研究と普及が一体となって取り組める事業で、地域農業の推進上欠かせないものである。次年度要求額は対前年の73%となっているが、これ以上の削減は回避し、予算確保をお願いしたい。	県の公設試は多様な現場ニーズを抱えているが、人的にも予算面でも縮小傾向にある。各地域の技術を持ち寄り、共同研究を行うことで目標が速まり、迅速な技術普及が期待できる。今後の地方農試の研究体制づくりにも重要な役割を持つ事業である。
	大学・公的						日本の国を支える重要な人材を輩出すべき国	国立大学の施設が老朽化した状態で放置されたのでは、日本の国を

4284	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	立大学の施設を老朽化したまま放置して危険にさらすことなく、施設の補修と置換を推進していくべきである。	支える重要な人材の輩出に悪影響がでるだけでなく、地震などの際にきわめて危険であるので、本施策を推進すべきである。
4285	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーは、世界に冠たる不安定原子核の生成施設であり、元素の起源の解明という、人類にとって本質的に重要な研究課題に対して本質的な寄与をもたらすと期待される。このプロジェクトは、最優先で推進すべき大型基礎科学研究プロジェクトである。	不安定原子核の実験施設は、現在世界的に建設が計画されている。その中でRIビームファクトリーは、世界最高のビーム強度を誇る、無二の研究施設である。このプロジェクトの推進は、世界の原子核物理研究を牽引する上で鍵となるものである。
4286	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	推進しつつ、拡充すべきです。	大型プロジェクトと同等以上に中小規模の研究を数多く支えることが日本の科学や技術を発展させる上で大事。
4287	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界の第一線の研究者が結集する優れた研究環境と高い研究水準を誇る、「目に見える」世界トップレベル研究拠点の形成を推進することは、このグローバル化の進展著しい現代世界において、日本発の独自性と先進性の高いサイエンスを展開し、それを社会に発信する意味でも、日本に国際交流の拠点を形成する意味でも重要である。	グローバル化の進展著しい現代世界で、日本発の強みを活かした分野を選定し、基礎科学の世界トップレベルの研究拠点を形成して、多様な海外の研究者を呼び込んで交流センターとすることは、日本初のサイエンスの強い部分をより強くする意味でも、知識基盤型社会における国際競争力を高める意味でも、組織運営のノウハウを国際標準化する上でも大変意義ある施策である。
	大学・公的						稼働を開始し中性子を用いた産業利用やニュートリノなど素粒子物理学での重要データも取得が始まっている。中性子の産業および科学・技術利用はこれまでにない新たな知見を与え即効性のある成果も出てきている。日本が誇る加速器の性能と高性能センサーなどによる利用効率を合わせ	

4288	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	強かに推進すべきと考えます。世界との競争、利用の促進を考えればできることなら要求から更に増額すべきと考えます。	ば、稼働開始後間もない状況にもかかわらず既に世界一の施設と言えるが、利用を軌道に乗せられるかどうかの一番重要な時期であり、海外からの注目も極めて高い。既に上がっている実績だけでなく、基礎科学・環境技術・材料・機械の非破壊検査など利用目的が明確であり手段も工程も明確である。加速器の保守・改良および利用のための施設整備は必須の状況と考えます。
4289	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	次世代スーパーコンピュータは、我が国の科学の進展、産業競争力の強化に資するとともに、グリーンイノベーション 施策の目 やライフイノベーション等の創出につながる最先端の研究基盤となりうる。多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境の構築は、世界的に見ても非常に注目度も高く、研究資金を決して減額すべきでは無いと考える。	世界的に見てスーパーコンピュータの競争は激しく、その性能評価のランキングは目まぐるしく変化している。次世代スーパーコンピュータ開発で世界のトップを取る事は、国家戦略的に見て必須であるとともに、喫緊の課題であると言える。また、スーパーコンピュータを核としてアプリケーションサイドコミュニティが総力を挙げてこのプロジェクトに取り組んでおり、大きな成功を収める事が期待される。
4290	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の既存の大学組織では困難であった新しい研究分野の研究体制を構築し、そのための人材育成を行うことに成功してきた。競争的な資金配分により、大学運営にも新しい研究分野でのグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブを生んだ。競争的資金の獲得が大学にとって魅力的なものにするためには、間接費を配分することが必要である。間接費の復活を含め増額が必要である。	グローバルCOEは、日本の研究大学間の競争を高め、各大学が得意分野を自覚し、資源を集中し効率化していくための起爆剤として十分に機能した。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、縮小・中断することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。
								今後の化学産業、更には、国の基盤技術に関

4291	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	是非協力に推進すべきである。	る問題である。このような技術こそ重要である。既に死亡した老人にばら撒く金があるなら、日本の将来を考えねばならない。死んだ人間より、これからを生き抜くこと、我々の子供がいつまでも笑顔で居られる事を考えると是非推進すべきである。
4292	民間企業	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	今後、大きな経済発展が期待されるアジアの中において、我が国は、科学技術において先進的な役割を果たすべきであり、特に重粒子線を用いたがん治療研究などの先進医療については、世界の最先端の技術や治療実績を追い求めるべきと考える。	重粒子線を用いたがん治療研究などの先進医療の推進においては、医療分野の専門家だけでなく、さまざまな科学技術を融合させる必要があり、大学、研究機関、民間の共同研究という実施体制は、強力かつ効率的であると考ええる。
4293	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士課程在学時から、大学や研究機関で研究活動を行う優れた若手研究者を育成することは、我が国の持続的な成長や国際競争力を維持するために必要不可欠であり、これらの若手研究者が主体的に研究に専念できる環境整備の為の予算を重点的に配分する必要がある。	日本学術振興会による調査では、特別研究員-PDは、5年経過後の時点で、91.7%が「常勤の研究職」に就いており、我が国の研究者の養成・確保の中核的な役割を果たしている。これらの実績からも、我が国の成長の原動力となる優秀な若手研究者の育成のために重点的な予算配分を行う必要があるため。
4294	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	科学技術の研究者を目指す大学生に対し、理数系の学問に関する様々なカリキュラムを用意し、また自主的な研究の機会を与えるなどして学生を支援することは、学生の科学に対する学習意欲を増進させ、将来の科学技術研究者の育成に向けて非常に重要な施策である。	現在、文部科学省の施策として行われている理数学生応援プロジェクトは学生の科学に対する学習意欲の増進及び科学技術研究者への志望者の増加などに対し、一定の寄与をしていると考えられる。科学技術研究者育成の最初のステップは科学に夢を持ち、科学の学習に意欲的な学生の育成であり、この学生育成プログラムで学生を支援していくことは日本の科学技術の今後の発展に非常に重要であると考ええる。
								(1)に関しては、グロー

4295	民間企業	50～59歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>エネルギー資源の効率的利用、次世代産業の育成のため引き続き国家的規模で取り組むべきテーマと考えます。より高い成果に結びつけるため、次のような視点からの取り組みも今後、検討の必要があると思われれます。</p> <p>(1)国内の企業がその成果を利用してグローバルに成長できるための仕組みづくり。特に知財権の保護と活用。</p> <p>(2)既存の照明デバイス、照明器具メーカーがより多く参画できるようにオープンな開発環境の提供。</p>	<p>バルに展開することで市場が拡大する反面、技術、ノウハウが海外に移転するというデメリットが考えられます。国としてキーテクノロジーをブラックボックス化して保護すると同時に、企業が自由に海外展開できる環境を構築していただきたい。</p> <p>(2)照明分野の歴史は長く、業界には多くのノウハウが蓄積されています。たとえばコスト、寿命、照明の質(演色評価数など)の目標設定には、業界に蓄積されたデータ、情報の活用が必須と考えます。</p>
4296	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>「優れた成果の創出・活用のための科学技術システム改革」や「将来性が見込まれる分野・領域への戦略的対応」等を目的に実施されており、これらの資金により、大学や研究機関が戦略的に基礎研究を社会に展開する応用研究に繋げる研究活動を行なうことが可能となっている。これらの研究活動を通じ、持続可能な成長を担う若年層の育成や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成を行い、大学発の基礎研究成果を実際の社会に還元することを可能にする予算を重点的に配分する必要があると考える。</p>	<p>将来の成長に繋がる研究や人材育成を目的とした戦略的な施策実行は、我が国の持続的な成長や国際競争力を維持するために必要であるため。</p>
4297	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	<p>大学をはじめとする研究機関において研究に従事しているものの大多数は科学研究費補助金によりその研究費をまかなっているのが現状である。基盤学術研</p>	<p>研究者が確固たる研究を続けられる環境がなければ、後人たる若手研究者を育てていくことはできない。将来の科学技術を担う若手研究者を継続的に輩出できるようにような土壌をつくるためには、幅広い基盤学術に対する国家的な支援は必要不可欠である。大学教員には、教育者</p>

	法・公設等)		省			べき	究を幅広く支えていくために、本補助金は必要不可欠なものであり、最低でも現状維持、もしくはより拡充させて推進していくべきである。	と研究者の両側面がある。大学の予算は、その多くを教育に割られることとなり、研究費は科学研究費補助金などの外部資金に頼らざるを得ない。数学などの基盤学術分野では、企業からの資金調達が困難であり、科学研究費に負うところはより大きくなる。
4298	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の運営に必要な基盤的経費である経常費補助金を充実に、各大学の教育研究の質の向上やマネジメント改革等を計る必要がある。	私立大学の運営に必要な基盤的経費である経常費補助金は必要不可欠であり、効率的な研究事業の推進を図るだけでなく、教育研究の質の向上やマネジメント改革等を計る必要がある。このためには私立大学等経常費補助金が必須であると考ええる。
4299	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	大学や研究機関で研究活動を行う優れた若手研究者のうち、格段に優れた能力を持つ者が早期に自立した研究環境を持つことは、我が国の持続的な成長や国際競争力を維持するために必要不可欠であり、これらの若手研究者が自立的に研究に専念できる環境等の為の予算を重点的に配分する必要があると考ええる。	自立的に研究ができる環境を整えることが、優秀な若手研究者の育成にも繋がり、このことが我が国の科学技術イノベーションの源泉にもなり得るため、重点的な予算配分を行うことが求められるため。
4300	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	当該施策は強力な国のバックアップによるさらなる推進が望ましいと思われる。	現在の省エネ・環境保全への世界的要求を鑑みるに、低エネルギー消費で高効率で作動する生体システムに学ぶ次世代の工学設計の正否は、全地球的な死活問題であると考ええる。
							日本は、科学技術や卓越した技能で世界をリードしていかないと世界の中で生き残れない。「技術報国」こそ日本の生きる道であると思っています。国境を越	素晴らしい知の資産を

4301	その他	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	え、グローバルに羽ばたけばよいといった考え方もありますが、日本人は帰属意識があり、愛国心も持っていますので、国内の持続的な発展が絶対に不可欠であると思います。その為に、知の集積している大学、国営研究所、企業研究所、公的機関等のネットワークを構築しながら、是非、本事業を推進して頂きたいと思えます。	具現化して、社会に還元、貢献する知の循環型社会の構築を望みません。未来に繋がる有益なサイエンスとテクノロジー及び教育への投資費用は、縮小せず、むしろ拡大していくべきであると思います。
4302	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	若手研究者に対して支援をし研究に専念させる事は重要と考える。	研究に専念する事が出来る環境は必要である。成果を求めるのならば奉仕が必要ではないでしょうか。
4303	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	十分な経済的基盤を持たない優れた若い研究者を要請することは、日本の科学研究の将来にとって本質的に重要である。現状のままというよりも、むしろ支援を厚くすることを検討するべきである。	若手研究者(学生を含む)にとって、人生の岐路を選択する上で最も重要となるのが、経済的な基盤である。優れた資質を持つ若者が学術の世界に留まることは、日本の将来にとって何よりも重要であると信じる。
4304	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、自然科学・技術、人文・社会科学の学問領域全てにわたる分野を対象としたものであり、補助金という名はついているが今や日本の大学等における学術研究を底辺から支える分野を限定しない基盤的な競争的資金と位置づけられる。また、この補助金が大学院生の教育研究においても大きな役割を果たしていることも大変重要である。優れた研究計画や新分野への挑戦的な研究計画等が多数採択されるよう、予算枠を十分に確保して推進するべき施策である。	大学の基盤的経費である運営費交付金が年ごとに削減される現状では、大学に課せられた使命である日本の将来を支える人材の育成と新たな研究成果による新しい知的価値の創造を絶え間なく遂行することが、大変困難になっている。このような中で、広い学問分野を底辺から支える競争的資金である科学研究費補助金は、公正なレビューの下に優れた研究に交付されるものであり、今や大学の研究教育を支える基盤的資金となっている。これが削減されるようでは日本の将来の発展は無い。
								経済的不安のために博

4305	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	推進するにあたり、数年おきに申請・審査するのではなく、十分な教育実績のある大学院には安定的に、広く支援すべきであり、RA給与などに特化すべきである。	士課程に進学できない学生を減らすためにも推進が必要である。しかし、進学する大学や専攻によって学生の受益に大きな差が出たり、先々の支援が不透明であったり、教員の負担が重いことなどの問題を解決する必要がある。
4306	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	あらゆる分野に対応できる印刷技術・材料開発を推し進める事は、未来の日本の製造業にとって非常に重要であると考えます。	この先、国の基幹産業にもなりうるFPD・タッチパネル及び次世代エレクトロニクスを支える為に、材料・基盤の技術開発や、製造方法の確立を急ぐ必要があると考えます。どの分野についても大型化・薄型化というのが今後のトレンドですので、容易に応用がきくのがメリットです。
4307	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	本研究の科学および防災上の重要性に鑑み、予算の増額等の思い切った措置が必要と思われる。	本研究の成果は、地震(特に、プレート境界型地震)や火山の噴火によってもたらされる災害の軽減に有益なデータとなると期待される。「ちきゅう」による掘削科学研究は一定の成果をあげているものの、運航経費の減額による影響は否めず、世界最高性能の掘削船としても性能が生かされていない。
4308	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	このまま推進すべき	特にさきがけ研究に対して、研究期間中に研究が革新的に進んだ場合及び独立した研究室を持つ場合に関して、研究費を2-3倍にするオプションを、すべての研究型について採用すべきである。	JSTは採用後から今に至るまでの、さきがけ研究者の研究キャリアと業績をフォローしている。このシステムが日本国の科学技術研究にどれほど重要であるかは、それらOB研究者のリストを見れば、一目瞭然であり説明の必要すらない。また30台で採用される場合が大半であり、この時期は独立した研究室を持つ時期とも重なるため、上記のようなオプションを採用することは有力な若手研究者に大きなチャンスを与

							えると考えられる。	
4309	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック	このまま推進すべき	24008のみならず「人財強化」領域にあたるすべての施策を、積極的に推進すべきである。	大学教員として、現在の大学生の学力の崩壊は日本の近い将来を憂う深刻な問題であると感じている。地方大学としてはレベルが上位にあたる新潟大学学生でさえ、日課として新聞を読む、本を読む、という習慣をもっているものがまれであり、英語以前に日本語を用いてさえ物を考える習慣が失われている。知識伝達はオウム返ししかできない。これでは最先端研究以前に、日本社会全体の基盤が壊れてしまう。グリーン・ライフイノベーション領域よりも、「国家基盤」領域と同様に「人財強化」領域を最優先に行うべき施策と考える。またこれを第一義的に行う文部科学省の責任と重要性を、広く強く国民・政治家に訴えるべきである。
4310	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26105	アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト	このまま推進すべき	重要な課題であり、このまま推進すべきである。色々検討されて最近開始したプロジェクトであり、見直すほうが時間の無駄である。	イネやカイコの研究は日本が強い分野であり、新産業創出のために今が非常に重要である。
4311	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	太陽発電、電子ペーパー、有機半導体等、将来の伸びが期待される技術は印刷なくしてあり得ないと考えます。従いまして、これまでどおり、推進すべきです。	これまでの様々な電子部品の開発段階において、印刷技術(特にスクリーン印刷)は多用されてまいりました。これから、電子部品の量産はコストの安い東南アジアで行なわれると思われませんが、国内に残ると思われる新技術の開発段階のプロセスはその多くが印刷で行なわれます。よって、国内の製造業の、特に開発段階の技術を強化するためにも上記の施策の推進を希望します。
							衛星通信技術ひいては宇宙開発技術は、民間	

4312	民間企業	40～49歳	総務省	20005	周波数有効利用に資する次世代宇宙通信技術の研究開発（動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発）	このまま推進すべき	周波数利用効率を高める本研究開発は、逼迫する衛星軌道あたりの情報伝達量を拡大し、日本のみならず光ファイバ網が発達していな発展途上国へも貢献できると想定されるので、推進すべきと考えます。	では投資対効果においてリスクが大きいと、国が推進すべきと考えます。当然、国において取捨選択は必要ですが、本件は既存の衛星を利用し周波数利用効率を1.5倍以上に高める目標であり、大容量化あるいは情報あたりのコスト削減に繋がると考えられるため推進すべきと考えます。
4313	民間企業	40～49歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	教育および研究に最低限必要な近代設備を整え、大規模災害時の市民の緊急避難場所としての役割を強化するためにも、私立学校等の老朽化した施設の安全性の維持は不可欠な課題であり、必須の施策であると考えます。	近年最新の研究用設備は設置器械に留まらず研究室全体のデザインに関わるものが大半となっている。部屋がありそこに器械や設備を並べるだけでは本来の機能を発揮できない複合的な設計が基本となってきたためである。ましてや耐震性の安全基準が求められる時代であり、研究のインフラとしての施設高度化推進は必要不可欠である。
4314	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	中でも「カイコによる高機能シルクの開発と実用化」はこのまま推進すべきである。	新産業創出と養蚕業・養蚕文化の保護のために、いま集中して組換えカイコを用いた実用化研究を進めないと、新産業創出の機会をなくしてしまうだけでなく、進展著しい中国等に負けてしまい、日本の知識・技術・文化を失ってしまう。
4315	公益法人	60歳～	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	本施策により、大学での臨床研究体制の整備が進んでいる。未だ整備の途上であり、早期に整備を達成すべく施策を継続すべきである。	基礎研究の成果を実用化につなげる橋渡し研究である臨床研究は未だ日本の不十分なところである。現在整備途上にあるので、世界に通用する基準で実施されるべく一層の加速をすべきである。臨床研究を飛躍的に向上させることにより、従来では治らなかった疾患に対して有効な治療手段を得ることが期待される。
								諸外国では大学院生は研究スタッフの一員とし

4316	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	これまで以上の規模に拡充の上、推進すべきと考えます。	て給料が支払われていますが、日本ではほとんどが仕送り・アルバイトに頼って生活している状況です。今後、若く高度な専門知識をもった人材を安定して育成し、日本の研究開発力を維持していくために、特別研究員制度はこれまで以上に推進すべきと考えます。
4317	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術を駆使しエレクトロニクス素子・回路を製造することは省資源、工程短縮、高生産性に極めて有効な技術だと思えます。	現在のフォト・エッチング技術に比べ ・材料のロスが少ない ・工程が少なくなる ・設備コストが少ない ・エネルギーコストが少ない 等の点から環境面に配慮しつつ日本の国際競争力を強化させる有効な技術だと思えます。
4318	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は大学での研究に必要である。	仕分けによる経費削減のため研究費の確保が難しくなり、その上安価でリソースを利用できるサービスが無くなることは大学での研究にとって致命的である。国内リソースライブラリーを充実させることにより、研究費の海外流出を抑え、内需拡大も考えられる。
4319	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	担当理科教員(教員と呼ぶ)の質の向上を図るため、下記を行う。 1. 教員に50万円/年の研究費と1日/週の研修日を与える。 2. 教員は近傍大学に研究計画を提出し、認められれば、毎週1日、当該大学で研究を行う。 3. 教員には、2回/年、学会・研究会参加の公務出張を認める。	1. 優れた教育には、最先端の研究への理解と意欲が必要であり、指導者としての教員の資質向上に役立つ。 2. 職業を持ちながら毎週1日だけ研究に従事する教員の姿勢は、大学の学生・院生や若い研究者に刺激を与える。 3. 日本の現状では大学の研究者増は困難であり、拡大する学問分野への対応が危ぶまれる。その解決策の一つは、大学外職業従事者の学問参加の奨励である。上記施策は、その手始めのモデルケース

							になり得る。	
4320	民間企業	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	グリーンナノテクノロジー、分子レベルのライフサイエンス技術分野で世界をリードし続けることが、日本の明るい将来のために最重要であると考えます。このための基盤技術として、原子レベルの目、手となる光・量子ビーム技術は欠くことができません。ノーベル賞をとれる加速器技術に加えて、民間への応用展開を目指す本施策は、引き続き強力に推進することを希望します。	現状、日本の光・量子科学技術は、米、欧とともに世界トップレベルにあります。しかし、意外に産業への技術移転、応用展開が進んでいません。基礎物理のための研究に加えて、産業応用を進められるに十分な人材と資金が不可欠です。光・量子科学技術は一朝一夕では築けません。国家の意思として是非とも強力に推進して下さい。
4321	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術推進のため基礎研究等の重要性を鑑み、予算の充実を望みます。	日本が先進国として世界をリードする研究を行うためには、基礎研究が重要と考える。
4322	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術によって産業が成り立っている国なので、しっかりと予算を配分してもらいたい。特に若手への予算をより配分していただきたい。一部の中核研究を行っている研究室に多くに費用を出す一方で、若手にも使えるような研究費を増やしてほしい。また、複雑な事務手続きなどをなくして、研究に集中できる環境になるようなシステムにしてほしい。	せっかく大学や研究機関が人を雇っても、若手研究者への予算が十分ではないと独創的な研究がやりにくいため。研究に対する意識が低い所に配分する必要はないと思うが、活発に行っている若手に配分額を増やして自由に研究をさせてもらえると、欧米と渡りあえる研究ができるのではないかと思う。
4323	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	予算削減は中途半端な結果をもたらすので、希望に沿った配慮をお願いしたい。	物理上の意義のみならず、加速器としても世界最先端の技術を目指さなければならないため。
							筆者は大学退官後、グリーンバイオを設立して、環境問題として、バイオマスから生分解性プラスチックの創製を手	E・ガルフールドによると、発表される科学論文の90%は、役立たず、引用されることも少なく(10回以下)、2-3

4324	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24001	大学発グリー ン・イノー ベーション創出事 業	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	掛けてきた。また、幾つ かの財団による、研究 補助金の配布にも関係 してきた。それらを通 して感じることは、補助 金に群がる、玉石混淆 の研究者の選別である。 最近では、科学論文の 被引用回数という客観 的な基準が出来てきた ので、それによって、優 秀な研究者を選別し、 税金の無駄な配布を防 ぐべきだと考えている。	年のうちに消えていく。 残りの、10%が関係研 究者に引用され、その 領域の発展に寄与す る。それでも、500回を 超えるのは稀である。 近年、ロイター通信社 のコンピューターによ り、研究者の貢献度が 客観的に示されるよ うになったので、それ を利用して、研究者の 仕分けを行い、税金の 無駄使いを避けるべき である。
4325	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	女性研究者支援室が本 当に役にたっているの か、疑われる。一方で、 産休・育児休暇中の研 究補助者雇用などは効 果的と考える。追加で 提案したいことは、夫 婦が研究者であるとき に、両者を同機関もし しくは同地域で職をも てるような手立てを含 めるべきである。すな わち、女性研究者にな ることを支援するより も、厳しい競争を経た 付加価値の高い女性 (もしくは男性)研究 者が研究を続けられ るような施策こそが、 対費用効果の高い支 援策になるのではない かと考える。	女性研究者支援室が本 当に役にたっているの か、疑われる。一方で、 産休・育児休暇中の研 究補助者雇用などは効 果的と考える。追加で 提案したいことは、夫 婦が研究者であるとき に、両者を同機関もし しくは同地域で職をも てるような手立てを含 めるべきである。すな わち、女性研究者にな ることを支援するより も、厳しい競争を経た 付加価値の高い女性 (もしくは男性)研究 者が研究を続けられ るような施策こそが、 対費用効果の高い支 援策になるのではない かと考える。
4326	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロ ニクス材 料・プロ セス基盤 技術開発 事業	このまま 推進す べき	印刷技術は、環境、家 電製品等 いたるところ で必要不可欠である。 海外競争から遅れをと っている。環境問題等 は、深刻な問題である。 内需拡大。	
4327	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロ ニクス材 料・プロ セス基盤 技術開発 事業	このまま 推進す べき	印刷エレクトロニクス が社会インフラを支え る日本の基盤技術とし て成立するためには、 民間企業での研究開 発に加えて、国家主 導による産業構造の 変革を意識した企業 間連携の土壌が形成 されることが極めて 有効であると考えま す。印刷エレクトロ ニクスの根幹となる プロセス基盤技術を 日本が世界に対して リードする形	有機半導体トランジ スタをはじめとする、 プラスチック基板の 上に電子回路を形成 する技術は、欧米が 先導している状況に あるように思われる が、デバイスの信頼 性と、既存のシリコ ンデバイスとのイン ターフェイス規格の 標準化は、いま戦略 的に策を施せば日本 が世界を主導するこ とが可能であり、デ バイスの製造プロ

							で獲得することで、今一度強い日本のエレクトロニクス産業が立ち上がることを期待します。	セス技術とそれらは、印刷エレクトロニクスにおいては密接に連関があると考えられるから。
4328	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大学院博士課程修了後に研究者を目指す者にとって、キャリアパスの一つであり、同制度の充実が必要である。また、大学等で学ぶ者や研究者を志望する者を支援する制度が、貸与型の制度が多くなるなかで、給付型の制度として維持・拡充すべき。	将来、我が国を支える研究者集団を継続的に養成するために必要な施策であるとともに、特別研究員事業については人材育成制度であるため、その成果は20年～30年のスパンで検証すべきである。
4329	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	近年この事業で選択されている研究領域が、本当にこの事業でサポートすべきことなのか、一方でこれまでの経緯から当然サポートすべき事業が選ばれたない、という感触を持ちます。	例えば、個々10年でゲノムや遺伝子という概念がかなりかわったと思います。それはRNAの機能解明によると思います。今後も、医療や食料の問題を解決していく上でRNA機能の解明は必要と考えられます。その分野の研究をもっとサポートすべきでは。
4330	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	液晶テレビ、タッチパネル、ソーラーパネル等の製造にも応用できる技術だと思っています。	液晶テレビ、タッチパネル、ソーラーパネル等の国際競争力が落ちてきているので。
4331	民間企業	40～49歳	経済産業省	27170	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	このまま推進すべき	環境問題の側面から、今後肥大化が予測されるネットワーク消費電力を削減するキーデバイス技術、アーキテクチャ、装置の開発を推進することは非常に意義がある。また、経済・安全上の側面から、北米装置ベンダーに寡占化されている大規模ルータの領域において世界に通用する技術を早急に立ち上げ、国産化を図ることが必要である。	100Gイーサネットの標準化完了に伴い、Juniper等北米装置ベンダーは既に装置化を進めており、シェア下位にある日本装置ベンダーはシェア上位ベンダーのキャッチアップとなしつつある。省エネ化は外国装置ベンダーも推進してくると考えられるが、これに先んじて省エネ通信機器を開発することで、国際競争力の獲得によるシェア拡大が見込める。さらに、産学官連携での技術開発は単独企業ではなしえない国産技術底上げに非常に意義がある。
								カイコと野蚕の収集・保

4332	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトはこのままの推進してほしい。実際、私の研究材料であるカイコ・野蚕は研究室で維持する余裕がなく、すべてナショナルバイオリソースプロジェクトで保存・提供していただき、かけがえのないプロジェクトです。	存・提供の事業であるナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)は、経済的リスク回避の視点で企業が実施できない研究課題を国家的な規模で生物資源の有効活用を基本に進められています。生物や植物資源は国家を制するといわれています。関連予算が今後も削減されれば、蚕の研究に従事する大学・民間において研究・教育上の問題が生じます。NBRP予算の削減が加速しないようにご考慮下さい
4333	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業には、十分な予算を配分すべきであります。	ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)事業で、最も重要な業務の一つとして、酵母株・酵母プラスミドの維持・研究機関への配布です。酵母実験系は、その技術がノーベル医学生理賞受賞に導いたことから明らかのように、現代生命科学にとって欠かせないものです。特に、日本の酵母株・酵母プラスミドライブラリーは世界レベルで見ても非常に優れており、日本の生命科学を世界トップレベルに引き上げる、あるいは、維持するために有用な財産です。私自身、年に数回、本事業より材料の配布を受けており、研究の遂行やくに活用させていただいています。
4334	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	オールラウンド型(タイプ1)の施策に大いに賛同します。細分化が進む学術と複雑化が進む社会のギャップを埋めるために、文理融合を目指したタイプ1が強く望まれます。	わが国の持続可能な成長戦略の根幹は人材育成ですが、とりわけイノベーションを生み出す人材育成に国を上げて取り組むことが国家の計です。
								予算減額によりリソース保存体制が崩壊する恐

4335	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソース(生物資源)は重要であることは誰が見ても明らかではありません。すでに、予算減額や書類作成作業の増加によるダメージが蓄積してきています。	れがあります。リソースなくして研究はできないことを改めて認識していただきたいと思います。今後、ゲノムが簡単に解読できるようになることや、地球環境が変動していだろうことも考えると、数年後だけでなく数十年後を見据えた国家戦略を考えていただきたいと思います。
4336	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金の予算を充実し、まとまった額をより多くの研究者に配分できるようにしてほしい。	国立大学では法人化されて以来、経営の効率化のため予算が毎年1%ずつ減額されて来ており、研究を行うために必要な資金が不足しています。また、国立大学で行っている基礎研究は大変重要な使命であり、この研究活動を支えるための外部資金として、科学研究費補助金は貴重な研究資金となっています。
4337	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	効率を重視した太陽電池の実現に向け低温焼成インクの開発は不可欠であり、推進すべき開発事業と考えます。	自然エネルギーの効率的な活用、低コスト化による普及率の向上といった効果を創出するために、大気環境で加工可能な印刷装置製造技術が大きく寄与すると考えるため。また、市場の活性化にもつながる。
4338	公益法人	60歳～	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	現在、製油所の水素製造装置で製造されている水素の純度は97%程度であり、燃料電池車に供給するには純度を99.99%にまで高める必要がある。既存技術では水素回収率、エネルギー利用効率が低いため、膜分離技術を組み合わせて高効率で高純度水素を製造しようとする本件技術開発への期待は非常に大きい。特に、膜分離技術	燃料電池実用化推進協議会では、2015年に燃料電池車の一般ユーザー普及開始と商用ステーションの設置開始というシナリオを発表しており、燃料電池車への水素供給インフラの整備が急務となっている。こうした状況の中で必要とされる大量の水素は、当面は安定供給が確保できる水素製造・供給方法が求められよう。本件は、石油精製工程で不可欠な既存の水素製造プロセスを飛躍的に効率化し、来るべき水素社会への水素供給に活用するものであ

							を水素製造工程のコア部分に組み込む発想は注目される。	ることから、既存設備の有効活用という経済合理性を持ち、差し迫っている燃料電池車用の水素需要に応える時宜を得た技術開発であると考える。
4339	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	この領域の研究は生命科学において、主幹となるものである。このまま推進というよりも、さらに支援を拡大すべきである。	生命科学のハイライトの一つはゲノム解析である。しかし、ゲノム解析そのものでは生命現象を説明することは不可能である。ゲノムの下流にあって、実際にはたらいっているのはタンパク質であり。その構造と機能を明らかにすることによって、初めて遺伝子の役割が明らかになる。
4340	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大いに推進すべきである。	日本の研究活動全体の基盤であり、現役研究者すべてを対象にした最重要施策である。ボトムアップ型の、真の意味での新しい領域を生み出す可能性を秘めた施策であり、今後も大いに推進すべきである。本施策は、トップダウン式のグリーン・ライフイノベーション領域の研究施策よりも優先度が高く位置づけられるべきである。
4341	大学・公的研究機関	30～	文部科学省	24190	科学技術振	このまま推進す	私は現在東北大学で、”科学技術振興調整費-先端融合領域イノベーション創出拠点の形成”により運営されている”マイクロシステム融合研究開発拠点”で研究を行っておりますが、	通常の若手研究者の1つの研究テーマの期間は科学研究費補助金の期間や、雇用の期間から、3年程度になります。さらに、準備期間とまとめ期間を除くと実質的な研究機関は2年程度となり、この間に成果(=論文)を出すことが求められるため、論文になりやすい研究を行うことが必然的に行われます。このような短期間で論文になる研究はほとんどこれまで行われている研究のごく一部を変えただけのものになってしまいます。また、短期間の異動では研究の交

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		興調整費	べき	本プログラムは非常に有効に機能しており、研究者、特に若手研究者のアクティビティを上げています。ぜひ今後もこのような素晴らしい施策を継続、拡充してゆくようお願いいたします。	流も限られたものになります。これに対し、本プログラムは10年と長い期間が与えられ、またプログラムで研究者間の交流を促す拠点形成を掲げているため、よりイノベティブな研究を行うことが可能となり、そこで研究に従事する若手の研究者も腰を据えて研究に注力することができるため、非常に質の高い研究が可能となります。このように本プログラムは若手研究者が行う、イノベティブな研究にとってとてもよく作用していると考えられます。
4342	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま 推進す べき	本施策の中でも「ターゲットタンパク質研究プログラム」は困難ではあるが重要なタンパク質の研究に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果がいくつも発表されている。一方、目立ちはしないが、国際的に注目され、その分野を学術的に指導するような成果も次々と報告されている。従って、最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。本年度より減額された23年度予算要求額がさらに減額されることはなされるべきではない。	困難ではあるが学術的に重要な研究を高度に推進することによって、全く予想のできなかった応用の可能性が発見された例は無数にある。「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、近年、チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性が生じていることも好例である。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく革新的に新しい応用への貢献も期待できる。
							科研費の重要性や有効性は内外で高く認められており推進すべきです。一方で、効率的な運営のための改善点について意見をのべます。 1 申し込みの体裁を整えるのために各研究者個人・各研究機関で多大な労力が払われています。むしろ様式そのものを無くして、研究目的と研究計画以外はweb入力にし、両者も今のよ	3 9/16日現在で2010年秋募集の科研費の英語の科研費応募要項がまだ公表されていません。早急に用意すべきではないでしょうか。 4 日本人JSPSフェロー

4343	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>うに枠内に書き込むのではなく「様式自由で、～pt以上で何ページ以下、余白は～センチ以上～センチ未満」としたらよいのではないのでしょうか？</p> <p>2 上記が難しいのであれば、少なくとも様式のdocフォーマットをodtフォーマットにされたらいかがでしょうか？プロプライエタリソフトであるofficeの必要がなくなり、OSに囚われずオープンなopenofficeで書類の作成ができるようになり効率が上がります。</p> <p>2 外国人JSPSフェローの給費支給が3ヶ月毎になっていると外国人JSPSフェローから聞きました。最初の支払いが遅いので、来たばかりのときの生活の立ち上げに苦労されているようでした。なぜ3ヶ月ごとかの理由も示されていないようで、この点でも不満があるようです。きちんと説明するか、あるいは通常通り毎月支給されてはいかがでしょうか？</p>	<p>制度と外国人(長期)JSPSフェロー制度の評価に開きがあります。現在の日本人JSPSフェローのレベルは素晴らしく制度も良く知られていません。もちろん外国人JSPSフェローも、受入れ教官の学会地位が非常に高く、かつ本人の能力も高い場合は十二分に成果を上げています。しかし、外国人で審査をパスしたけれども結局JSPSフェローを断った例や、また本人の能力不足が一因で問題が起きてしまった例を少ないサンプルから実際に知っています。外国人JSPSフェロー制度の評価を上げるために、宣伝を定期的に広く行う、支給額を上げるなどを検討されてはいかがでしょうか。</p>
4344	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	<p>このまま推進し、理科教育をより広く確実に浸透させ、将来の日本の科学技術のためにも、理系人材の裾野を広げ、底上げを図るべきである。</p>	<p>将来の日本の科学技術のためにも、また理系への女性の進出を促進する上でも、早い時期から理科に馴染ませるとともに、特別な才能や技能が必要だという誤解を取り除くことが重要である。そのためにこうした施策は必要である。</p>
4345	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>法人化後、耐震・アスベスト対策などの施設整備が優先されてきたが、まだ危険度が改善されていない施設が多数あり、予算措置が必要と考える。さらに、老朽・狭隘施設も改修し教育研究の充実を図る必要がある。</p>	<p>大きい建物に関しては、耐震・アスベスト対策が講じられているが、小さな建物に関しては改善されていない。日本が技術発展し、他国との競争を勝ち抜くためには、教育研究の充実を図るためには、老朽・狭隘施設の改修が</p>

							必要と考える。	
4346	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的に競争力をもつ大学に脱皮するために、平成19年度から事業が開始されており、その取組を財政的にも支援する制度は重要である。また、我が国が強みを持つ学問分野の強化に繋がるものであり、継続的な支援が必要不可欠である。	事業を中途半端に終わらせないためにも、予算を十分確保したうえで、評価を厳正にすることが適切である。
4347	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	本研究は地球温暖化および海洋酸性化を生き抜くための智慧をもたらしてくれる研究であり、積極的に推進すべきである。なお、本研究では、測器記録のない時代にまで遡って海洋環境を把握するために、代替指標(プロキシ)を用いた研究が必須であるにも関わらず、その重要性があまり認識されていないように見受けられる。	現在、進行しつつある地球温暖化と海洋酸性化の実態とその影響を正確に評価することは、人類の生き残り戦略を考えるために必須である。そのためには、産業革命前から現在までの(正確な)大気・海洋データを取得する必要がある。また、現在の、大気海洋システムに関する理解を進化させることも書かせない。本研究は、それらを達成するために行われるものであり、積極的な支援がなされるべきである。
4348	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	グリーンイノベーション創出事業を推進する上では植物科学の貢献が大きいことと思います。植物を利用して、地球に最も負荷をかけない方法でのエネルギー創出が有望です。特に、スキヤスイッチグラスといった、欧米で重要視されているエネルギー作物の研究への投資が重要性を持つものと考えます。	環境にいかに配慮しつつ、エネルギーを創出するか、これが我が国が抱える課題です。化石資源を持たない我が国は、一方では、野生の植物資源の多様性を欧州よりも保持しています。欧米がスキヤ等の日本に自生する野生植物にエネルギー資源として注目しているのに対し、日本国内ではその重要性がほとんど認識されていません。上記の意見の理由は、IPSS細胞への投資で米国に後れをとった反省に立ち、エネルギー作物の研究では世界を牽引できる体制を構築すべきだと考えるからです。
							ホワイトスペース利用による無線ブロードバンドアクセスの実現のため	ホワイトスペース利用に

4349	民間企業	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	に必要なコグニティブ無線の研究開発は、周波数逼迫問題を解消するだけでなく、ユーザーの利便性の向上や、新たなサービス、産業を生み出す力を秘めている。本分野の研究開発は米国を中心に海外においても活発であるため、国際的に優位に技術開発、技術蓄積を進めていかなければならない。そのため、本施策は推進すべきである。	関しては、実用化のために克服しなければならない研究課題は数多く残されている。民間企業、大学、研究機関等の知見を組合せて効率的に研究開発を実施する、という本施策の方針により、実用化を主眼にしたより実践的な研究開発が幅広く実施可能となり、技術開発が促進されることが期待できる。
4350	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究など、民間に敬遠されがちな分野への国の支援は重要。	資源の少ない我が国では、科学技術の発展が重要。
4351	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探索	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器は、日本の研究者だけでなく、世界の研究者によっても利用されている日本が誇る加速器である。この加速器の高度化および利用を続けるべきである。	現在では加速器を利用した研究はいずれも国際共同研究となっている。従って日本の研究者が海外の加速器を共同研究によって利用し、海外の研究者が日本の加速器も利用するという関係になっているが、この関係は相互利用の一種の外交的関係となっており、日本国内に世界最先端の魅力的加速器を整備して海外からの研究者を惹きつけなければ、逆に日本の研究者が海外の加速器を利用する条件が損なわれる。Bファクトリー加速器はその条件と魅力を有しており、従って高度化を推進すべきである。
4352	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決するに技術開発は将来に渡り重要な社会基盤として国際的にも先端技術を維持・推進するために推進します	既存のJGN網における多岐な研究報告は極めて貴重で価値が高いものであり、JGN-X網は更なる結果が期待できる
								提案者主導で、研究開発課題の提案、予算計

4353	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	<p>本施策により、環境への貢献を目指すICT技術の、斬新なシーズの創出とそれを用いた強い製品、事業の実用化が多いに期待できる。地球温暖化対策技術とICT技術の国際競争力向上を、産学官連携によって促進する機会を与え、研究開発を事業化に結びつけることによって、より多くの国民が利益を得ることを可能とする施策である。</p>	<p>画、事業化計画までを応募の段階で作成し、外部有識者の評価による課題採択される。この、オープンかつ校正な採択方法によれば、費用対効果の高い研究課題が実施できる。採択の競争倍率は約8倍と高く、国内の幅広い大学、研究機関、企業において、本施策の意義、目的に賛同が得られ、技術開発の質も高いことを裏付けている。競争倍率が増加している点からも、競争的資金としての価値も向上してきている。</p>
4354	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>この事業の評価はたいへん難しいと存じます。時として、作文の上手い先生が評価されるケースも多々あるように思います。現地調査をされる等の工夫をされていますが、本当の研究現場で研究者の意見を聞くことが重要ではないかと存じます。本当に企業の研究者が関わっているかといったことも十分にチェックできます。実務上、難しい側面もありますが、高名な評価委員でなくとも文部科学省の担当者で十分に判断できると思います。文部科学省は、主体的に判断されるよう希望いたします。</p>	<p>クラスター事業に関わってきましたが、レベルが高く事業化も進む研究、多少レベルは落ちても産業的に有効な研究があります。数多くの研究開発が進められていますが、少なくとも、いずれかに該当することが必要条件かと存じます。</p>
4355	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>グローバルGCOEプログラムは、人材育成においても、研究活動においても有意義かつ現実的に運営されている事業であるため、このまま、もしくはさらなる強化をされて推進されるべきだと考えます。</p>	<p>博士号を取得後、GCOEのプログラムの博士研究員になり、そのまま助教になられる先生はとても多いし、このプログラムで育った優秀な人材が今では日本各地で、准教授、教授になっておられます。さらに、学生を対処にした教育プログラムは好評で大変効果的な事業</p>

							です。	
4356	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	将来的にテニュアトラックの定着は、少子化により競争力が低下していく日本の自然科学研究にとって必須事項であるので、強く推進すべきである。しかし、現時点では、これまでの人事制度との軋轢から、テニュアトラック開始時点で、テニュアポジションの数が確保されていないなどの問題があり改善の余地がある。よって、テニュアポジションが確保されている大学や研究機関に優先的に予算を与えるなどの措置が必要と考える。	テニュアトラックの定着は、研究また教育での成果をあげることや研究組織の生産性向上のための協調性を示すことなどによって、研究者としての素質を示せば、研究の独立性と職の安定性が確保されるという研究者になることの魅力を与えるものである。またその定着は、若手研究者の一つのゴールを示し、大学院レベル、研究室レベルでのそのゴールに向かった教育システムの向上につながり、果ては日本の国力向上につながる。
4357	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルGCOEプログラムは、人材育成においても、研究活動においても有意義かつ現実的に運営されている事業であるため、このまま、もしくはさらなる強化をされて推進されるべきだと考えます。	博士号を取得後、GCOEのプログラムの博士研究員になり、そのまま助教になられる先生はとても多いし、このプログラムで育った優秀な人材が今では日本各地で、准教授、教授になっておられます。さらに、学生を対処にした教育プログラムは好評で大変効果的な事業です。
4358	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	5年間の資金投入額(1兆1,000億円)の初年度として十分なのか。大学の教育・研究環境の整備は、着実に推進すべきである。 施設の陳腐化は、大学生・大学院生の教育意欲を失わせることにもつながるので、積極的な整備が必要である。	地方の国立大学は、地域のランドマークとしての役割も果たしており、地域活性化・地域の拠点としていくために必要な事業である。
4359	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は拡充が望まれる。今回の概算要求にあがっている、基盤研究(C)、新学術領域研究、若手研究A,B、挑戦的萌芽研究などの拡充は非常に重要なので、是非とも実現すべきである。	科学研究費補助金は、大学に於ける研究活動の基盤を支える、生命線とも言える研究資金である。研究者の自由な発想に基づく研究を支える科学研究費補助金の拡充なくして、日本の未来を切り開く画期的な研究成果は生まれない。是非ともこの施策

							は実現して頂きたい。	
4360	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、大学の教育・研究の機能を発展させ、我が国をリードする人材を育てるために重要な役割を果たしており、今後も規模を増強しながら推進することが望ましいと考えます。	大学で行われている先進的な研究の推進には、若手研究者は博士課程の大学院生の活力を欠くことはできません。グローバルCOEプログラムは、そうした若手研究者・大学院生のサポートとして重要な役割を果たしており、その縮小は我が国の先端科学の力を削ぐことになると考えられます。そうした理由から、グローバルCOEプログラムの推進が望ましいと判断します。
4361	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質の構造・機能解析は生命現象の理解や、新規医薬品開発において有用な情報を提供し、あらゆる分野において必要不可欠なものとなっている。これまで本施策では各拠点が得意とする分野で、装置、技術を活用し成果を上げている。構造および細胞生物学の分野にとどまらず、自然科学・医療・創薬に代表させる幅広い分野の今後の発展の基盤として本施策は重要度を増していくと考えられる。	本研究プログラムのみならず、ライフサイエンス分野全体への利用に供するインフラの整備は必要であり、このような施策を積極的に推進すべきである。これまでの各拠点の成果、を今後さらに融合させることにより今後さらなる大きな成果が得られることが期待できる。このような研究プログラムを通じて、各分野で若手の人材が育ってきた。今後もこれら若手研究者が自立できるよう支援を継続していくことが重要である。
4362	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	理化学研究所植物科学研究センターは世界の植物科学研究の中でも中心的な地位を占めており、この拠点の存続・充実が我が国の国際的責務であると考えられる。よって、今後も積極的に推進すべきである。	我が国の植物科学のレベルは世界的に見てもトップクラスであり、その競争力の高さは他の科学領域の中でも上位に位置している(科学技術政策研究所によるサイエンスマップを参照)。このように国際的優位性を持った数少ない分野の一つであるにもかかわらず、植物科学への政策的サポートはかなり手薄である。よって、植物が各研究事業はより一層推進されるべきである。
							学術研究の細分化・高度化は、先端技術を屈	

4363	民間企業	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	学術研究の細分化・高度化により、私学教育および学術研究のレベルを引き上げ、そのための整備費補助は必須と考える。	指することなく治療ができなくなっている医療の臨床分野の例のように、もはや後退できない傾向であり、そのための整備費補助は必須と考える。
4364	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	施設の陳腐化は、理工系人材の養成の主な担い手である国立大学の大学生・大学院生の教育研究環境の劣化につながるため、整備を着実に実施する必要がある。	学部学生の7割を受け持つ私立大学だが、文系の学部生を主に担っているのに比べ、国立大学は、理工系の学部生を多く人材養成しており、施設設備に多額の投資をしなければならない。また、その施設は古く狭隘であるものが多く喫緊に建て替える必要があるため。
4365	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的にも競争力のある拠点の形成に向けて重点的な支援を行うグローバルCOEプログラムは、これからもその規模を縮小せずに継続していく必要があると考える。多くの優秀な若手研究者が大きな研究拠点で切磋琢磨しながら研究する機会を創造することで、我が国の研究能力の底上げとなることを望む。	国際競争力のある大学づくりのために、重点的支援を行うことは有効に機能しているように思われる。一か所に人が集まり、そこで多くの研究者が意見を交換しながら研究を進めることは、研究のアクティビティを上げる上でとても有効な手段の一つである。また、その活発な環境で成長した若手研究者が他の機関に職を得て移動すれば、日本全体の競争力の底上げにもなっていると考えられる。
4366	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	核融合エネルギーの実用化には、ITERの遅延なき建設とその後のITER実験の重要な成果が必要である。ITER計画は7極による国際協力で推進しているが、日本がITER計画を円滑に推進することにより、国際的な信頼を確固たるものにするほか、国際的なイニシアティブを確保することができる。その結果、ITER後の核融合発電炉に向けた国際競争力を維持・向上でき、最終的に日本から核融合発電技術を世界に発信することが出来る。	ITERで得た技術・実験(シミュレーション)結果が次の原型炉、発電炉に活かされるのは言うまでもなく、逆にITERがなければ次の原型炉は無いと言っても過言ではない。さらに、若い世代(例えば30歳代だとして)から見て、ITER実験開始には40代となっており、ITERは今の若い世代が活躍して国際競争を支配し、大きな経験を獲得できる絶好の場でもある。ITERで得た経験が、まちがいなく21世紀中葉の核融合エネルギーの実用化を近づけるであろう。

4367	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	基礎研究の成果を臨床応用に活かすため、この施策は是非推進すべきと考える。	がんについて基礎研究の成果は、必ずしも臨床に十分応用されているとは思えない。特に個々人の遺伝子背景と発がんとの関連がかなり明らかになってきたが、それを診断だけでなく治療や創薬までに応用されることを望んでいる。
4368	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	地方の産業を活性化するための施策はいろいろあると言う声も多いと思いますが、まだまだ必要だと感じます。特に、知の拠点としての大学のその地における機能を十分に発揮させていただくための本施策は必要と思います。	地方には、その地域特有の産業の企業が数多くあるものの、研究開発力は弱く、その地の資源等を十分に生かし切っていないことが多いです。また、そのような資源に関する研究は、多くの場合様々な研究資金ではサポートされない傾向があります。企業のニッチな部門を強化するためにも、地域の産業界、自治体、大学等が協力して目指す事業を優先するためのシステムがぜひ必要です。
4369	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、日本の科学技術が世界のトップであるために必要不可欠であります。また、環境問題の解決、材料科学の更なる展開、生命科学の発展、基礎物理学研究などは人類の発展のためにも益々、重要度が増しています。また、アジアで随一の加速器を日本で発展させる事は、世界の有能な科学者との交流を深めるためにも重要だと考えられます。	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展途上であり、超低速ミュオン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。また、科学分野としては未完成の分野ではあると同時に人類未踏の領域に到達できる可能性を持つミュオン科学に科学大国日本からの支援をお願いいたします。
4370	民間	30～	文部科学省	24129	バイオリソー	改善・見直しをし	理化学研究所の日本マウスクリニックの目的は、マウスの表現型的情報を国際的に標準化することである。また、その目的を達成するため、使用する手順書は国際レベルで標準化されたものであり、検査項	本事業は国家プロジェクト内で実施しているため、大規模に検査が実施されている。この事業で得られた検査結果は、今後、表現型情報の国際標準になる可能性があるレベルである。しかしながら、国の機関で検査まで実施してい

	企業	39歳	省		ス事業	た上で推 進すべき	目は剖検、生化学検査、ITT、OGTT、血圧、骨密度、及び体脂肪など400に及んでいる。これらの検査項目を可能な限り民間に委託して実施する体制を構築していただきたい。	ては民間がその能力を得る機会を減少させることになる。そこで、本事業の検査を民間に委託することで国際的な標準化に民間企業も協調できる能力を身に付けさせたいと考えているため。
4371	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	基礎科学の推進は、若手研究者の創造性にかかっており、本施策を更に拡充して推進すべきである。	科学研究は、若手研究者がその推進に中心的な役割を演じている。それは彼らの柔軟な思考力が、新たな学問の進展に不可欠だからである。また研究者のキャリアにおいて、大学院生、ポスドク研究員は非常に重要な時期であり、これら時期にある研究者をサポートすることの重要性は、計り知れない。
4372	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器の高度化にH23年度の予算措置がなされ、計画が予定通り推進されることを希望します。素粒子物理学のような最先端の基礎研究を日本で行うことは、人類共通の財産となる自然界の理解に貢献できるとともに、日本の文化的地位の向上に寄与することで日本が活力を得ることにつながると考えます。	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求は自然科学における最も基礎的な研究のひとつであり、学術的意義が高く、来年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針にある”基礎研究の抜本的強化”に合致します。また、高度化されたBファクトリーは完成すれば世界最先端の実験施設となるので多くの研究者の参画が期待でき、上記方針の”科学・技術を担う人材強化”にも合致します。特に若手研究者の人材育成に貢献できると思います。
4373	その他	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	水星探査は、誰もが興味を持つであろう宇宙における人類への歴史の一部である太陽系形成過程の議論に欠かせない。そして、日本は主に水星の磁気圏探査を担当するが、地球型惑星のうち地球以外で唯	磁気圏は太陽宇宙線から守るバリアであり、地球生命生存にとって、そして宇宙開発にとってその理解は必須である。また、はやぶさの成功が多くの子供たちのみならず大人たちの心を純粋に感動と称賛をもって動かしたように、単に科学議論の発達のみならず、惑星探査を通じ

					エクト)		一はっきりとした固有磁場を持つ惑星であるので、地球との比較研究ができれば惑星磁気圏についての理解が一気に深まる。	て困難を乗り越えやり遂げる素晴らしさや「現実の」未知の世界に触れる体験を(ヨーロッパESAとの共同作業であるから)国境を越えて分かち合える素晴らしいプロジェクトだからである。
4374	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	生命科学の進展著しい現代にあつて、その果実を健康増進に生かすための施策は、国レベルで推進しなければならない重要課題である。	生命科学の進歩が著しいが、それを創薬に結びつけるジョイント事業がなければ、先進技術の開発が他国に遅れることになり、国家として大きな損失となる。現状でも不十分であるが、常に国際的に最前線にいるために重要な施策と考える。
4375	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4376	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	文部科学省で施策しているイノベーションシステム整備事業を優先課題にするべきであると思います。	地方で研究開発を行うには産学官の連携が必要不可欠であり、また国の支援も当然ながら重要です。かかるプロジェクトによる産業化への道筋が将来の地方、または日本国の産業を支える要になると考えられるからです。旧知的クラスターで得られた成果を早期に産業に結びつけるには事業仕分けであったような研究費を絞るのではなく拡大させるべきだと思います。国の将来を考えた場合、当然イノベーション整備事業は優先すべきであると思います。
4377	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は、歴史的にも日本の数々のトップ研究者の輩出に貢献してきたものであり今後も推進すべきである。	科学研究の推進には若手研究者の育成は必須であるが、経済的な援助なしには何もできない。

4378	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質の構造解析とその解析データを用いた産業界への応用と基礎から応用までを広くカバーしており、大学での知見をスムーズに社会に還元できるプロジェクトであり、今後も続けるべきである。	基礎と応用のリンクは難しい。スムーズな技術の移行を目的とした組織が大学内につくられることからそれが伺える。そのような背景のもとで、本プロジェクトは基礎から応用までを網羅しており、お互いに新たな情報をフィードバックできる組織が構築され、社会の要請をダイレクトに反映できると期待できる。
4379	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4380	その他	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム	このまま推進すべき	基礎研究は成果の見えにくいものと思いますが、長いスパンで優れた研究を見守るために、このプログラムは推進したほうが良いと思います。	基礎研究の充実が、科学技術を支えると思うからです。
4381	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	国際的な感染症対策および感染症研究を効率的に推進するためには、学術的な能力のみならず外交的な支援が不可欠である。海外での事業をJICAが支援し、それを支える国内研究をJSTが支援するという省庁横断的な取り組み自体を評価したい。感染症に関してこのような事業はこれまでにほとんど例がなく、本事業を成功させることは日本の国際的評価の向上につながるばかりでなく、国際的視野に立った日本の感染症研究の一層の発展に貢献するものと信じる。	私は文科省の感染症研究国際ネットワーク推進プログラムに参加した経験があるが、その実施にあたっては途上国の政治経済システム上の問題、税金などの法的問題を素人の大学人が現地で日本国政府の支援が得られないまま手探りで解決しなければならなかった。そのつらい経験から言って、大学、文科省と外務省を結ぶ本事業が企画立案され実施されていることは画期的であり、本事業をぜひ継続推進していくことで、日本国の科学技術外交のよいモデルとすべきである。

4382	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本プログラムによる構造解析、創薬技術の基盤整備は科学技術創造立国を目指す、我が国にとって先進諸外国と対等あるいは先んじてライフサイエンス分野の研究を進める上で欠くべからざるインフラである。また、それらインフラの利用、応用方法も画期的に進歩し、利用できる人材の育成も進んでいるのでさらに推進すべきである。	本プログラムによって解析されたタンパク質の構造を基盤とした創薬も進みつつある。本プログラムを継続してそれら事業を支援することで我が国発の優れた医薬などの開発が期待される。日本国民のみならず、世界中の人類の福祉に貢献できるばかりか、我が国の経済にとっても大きなメリットとなると考えられる。
4383	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	成熟社会に向けて、住宅ストックの再生に向けた取り組みは急務であるが、個々の住宅の設計図や仕様書の紛失などによって、再生に向けた建物評価や補強・改修のための信頼性ある基礎データの欠落が大きな課題となっている。 本施策は上記の問題点を克服するには、短時間で精度の高い建物計測を行う3次元計測技術と評価のためのデータベースを整備するものであり、ストック再生に向けた基盤となることが期待される。	既存建築物の計測は、従来、写真や手計測によって、2次元図面を作成しているが、この作業には膨大な作業が伴うとともに、人によるため多大なマンパワーが掛るとともに、ヒューマンエラーや錯誤による記載ミス、また恣意的な作成や、計測者の個人差による作成資料のバラツキなど、信頼性が十分とは言えない。 今後、再生に向けた評価や助成などの活動においては、評価資料の正確性や客観性は重要であり、本施策によって計測技術が確立されることが望まれる。
4384	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	多くの学生が勉学に励み、日本の科学技術を下支えする国立大学施設を安心・安全で充実した教育研究ができる環境を確保するため、耐震改修及び老朽・狭隘施設を解消する予算措置が必要と考えます。	平成21年5月の文科省の調査でも耐震性が劣る建物がいまだに438万平方メートルも残されていて、まだ危険性が改善されていない建物が多くあります。 法人化後は、耐震化やアスベスト除去などの安全性確保のための施設整備が優先されており、最新の教育研究を行うための施設としては老朽・狭隘化が進み、これを解消する予算が乏しく、改善が非常に遅れています。 これらを解決するには今まで以上の予算措置

							が必要です。
4385	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	<p>目的(3)について意見を申し上げます。現在、PDとしてアカデミック・民間の療法に就職活動をしています。問題になるのはたしかに応募できる民間企業の少なさです。しかしながら、いままでの経験をアカデミック以外で活かそうと前向きに民間を含めて実際に就職活動をして一番困っているのがアカデミックに応募する際の書類の用意の手間です。大学によって、例えば研究の目的が「2000字以内で～」や「A4一枚程度～」などとバラバラの上に、要求書類もバラバラですし、書類の提出も自分で郵送の簡易書留で送らねばならず費用や時間がかかってしまい、民間への就職活動に手間をかけられません。</p> <p>一方で、アメリカではmathjobs.orgというサイトがあり同じ書類をweb上で複数の大学に一度に申し込みできます。ここでも現状の不効率な運営で、他国に遅れをとっている原因があります。施策が目指す目的を達成するために、小さな障害にお見えになるかもしれませんが、jrec-inからwebで直接応募できるようにする、や応募書類のフォーマットの統一を呼びかける、など実行できれば少なくとも本施策の目的(3)への着実な効果が見込めますのでぜひご検討ください。</p>
4386	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20118	未利用周波 数帯への無 線システムの 移行促進に 向けた基盤 技術の研究 開発	このまま 推進す べき	<p>周波数は貴重な資源ですが、現在は家庭内では2.4G/5Gに利用が偏っています。800Mや2G帯といった使い勝手の良い帯域は公衆通信用で有料です。是非とも高い周波数(ミリ波帯)の利用を推進し、家庭内のLANや画像伝送に開放することを政策的に進めていただきたい。</p>
4387	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	経済 産業 省	27121	太陽光発電 システム次世 代高性能技 術	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	<p>「太陽光発電の導入規模を2020年に現状の20倍にするという目標」が大前提となった技術開発であることは理解できるが、このままでは技術課題は解決でき、目標達成できたとしても、社会的にはコストを支払いながら、という良くないシナリオからの脱却が明確でない。</p> <p>経済的な手当て、もっと直截的に言えば、太陽光発電システム製造ビジネスの成立と、太陽光発電システムの社会的維持コスト負担のシナリオと一体的に推進すべきである。グローバルな競争に打ち勝つためには、事業の開発や社会としての負担方法の施策と切り離れた技術開発が危険である例は、枚挙にいとまがない。</p>
							日本の研究費には、テ

4388	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本に科学研究推進の中核を担う事業であり、これまで以上の推進が必要と考える。	テーマ設定されたものが多く、そのテーマから外れた研究の中にも世界的にも競争が激しく、重要なものが多いのも現実である。そのような分野にいる研究者が向かう先が科研費であり、重点テーマ同等に十分なサポートは重要と考える。
4389	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24003	海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・開発」(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4390	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	わが国の科学技術を支える最も基本的かつ重要な制度であり、特に長期的な展望にたつて、基礎的分野を中心に予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必須である。
4391	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	昨年度と同じく、規模の大きい補正予算が必要だと思います。その際に従来の枠組みと同様の50%補助でなく、100%補助という形での予算設定をしてもらいたい。	従来より備品の充足率が高くないという状態が続いている中で、指導要領の改訂が行われ、新単元導入に伴う備品購入が十分には進んでいない。50%補助という扱いのため、必要度の高い予算の乏しい自治体ほど対応が困難となっている。また、地方議会での予算承認が必須となってしまい、政府や文部科学省が意図したタイミングでの経済効果が発揮できていない。
4392	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
							Spring8の成果は世界に誇れるものであり、これをさらに発展させるた	大型放射光施設(SPring-8)は、世界最高性能の放射光によ

4393	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	めに、これまで以上の支援をお願いしたい。Spring8は、海外の同様の施設とことなり使用者が料金を支払うことになっており、使用研究者の大きな負担となっている。このような料金徴収をやめ、世界の施設と同様の支援をお願いしたい。概算要求額が昨年に比べて9440から9137(百万円)削減になっているが、上記のようにこれは、不相当である。利用者の負担を軽減するために昨年の同額または数%程度の増額をすべきである。	り、微細な物質の構造や状態を解析する施設であり、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(共用法)に基づき研究者等への共用を着実に図り、様々な分野における革新的な研究成果の創出に貢献している。この施設はAPS, ESRFと並ぶ世界の3大放射光施設であり、世界の3極の一つとして、基礎応用の分野で世界の先端を走っている。これを維持し発展させることは不可欠である。
4394	民間企業	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	本事業では、企業が成果非公開で大学の保有する高速かつ大容量の計算資源を有償で利用可能である。利用方法の説明も丁寧で、個別にアドバイスも受けられる。本事業を利用することにより、通常は多額の費用がかかる大規模な分子軌道計算を低コストで実行できる。その結果は、有機合成化学へ応用可能な効果的なものであるため、本事業のさらなる推進を期待したい。	本事業で提供されている設備の導入は、その計算資源の維持管理に必要な人件費、光熱費、設置空間の面で多額のコストを要する。本事業は、その負担を全面的に担っており、効果的なワークシェアリングとなっているため。また、本事業を利用することにより得られる結果を有機合成化学へ応用することにより、無駄な合成を省いた効率的な研究開発と環境負荷への低減が期待できるため。
4395	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそが、これからの日本の成長産業であると思う。光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと考える。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラス。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えると大変重要なことであると考えから。
4396	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスター)	このまま推進すべき	本事業(グローバル型)は5年計画の中間年を迎え研究成果も多く出て、さらにベンチャーを含めた事業化の動きも活発化してきている。これからは実用化を目指す追い炊き期に入る。ここに強力な予算をつけて事業成果につなげるべきである。また、地域	我国のこれからの活性化には、首都圏など一部地域のみ効率化では限界が来ており、その他の地域におけるユニークな技術・産業の創出が重要である。特にライフサイエンス系は大学からの技術の流れが必須であり、地域の

					プログラム		(県)の産業政策も本事業と連動する形で組み立てられており、地域ビジネスイノベーションの成否に関わる重要な事業である。	大学のイニシアチブへの期待が大きい。各地域はミッションの達成を目指して盛り上がっており、その火を消してはならない。
4397	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別研究員制度	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4398	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者活動支援	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。
4399	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは、我が国が基礎科学を推進するために必要不可欠な施設であり、本施設を積極的に利用するために必要な経費を当て、さらに施設の性能を高めるための資金を投入すべきである。	J-PARCは、KEKと合わせて1,400億円近くの巨額の経費を使い、ほぼ建設が終了した。せっかく造った世界最高性能の施設の能力を余すことなく使うための努力は惜しむべきではない。
4400	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程リーディングプログラム(新規)	このまま推進すべき	重要なプロジェクトだと思うため。	日本の科学技術レベルを低下させないためにもこのようなプロジェクトは大事である。